

**バイエリア(北カリフォルニア)
日系企業実態調査**

— 2018 年調査 —

2018年8月

ジェトロ・サンフランシスコ

JETRO San Francisco

はじめに

バイエリア日系企業調査第一回の実施は1992年。日本経済のバブルがはじけ、「失われた10年」が始まった年でもあります。失われた10年が20年となり、日本の経済社会は、長く暗い時期を過ごしてきました。この間に、複数の巨大震災を経験し、未曾有の原発事故もありました。日米通商問題は、構造問題協議、半導体第二次協定、自動車部品協議などの山場を迎えた後、長らく鳴りをひそめておりました。米国経済はニューエコノミー論に浮かれていましたが、世紀が変わって、ITバブルの崩壊、同時多発テロ、金融危機と数々の国難を経てきました。

2018年現在、アベノミクス効果やオリンピックに向けたブームが日本経済の底支えをし、米国も好調な景気が続いています。一方で、米国通商政策の保護主義への回帰で、中国をはじめ世界貿易が縮小する懸念というマクロの論点もあり、いくつかの事件により、ITベンチャーの好調ぶりが剥落するのではないかと、情報技術の急速な進化により、自動車等の既存産業が一気に構造転換を起こすのではないかと、など明暗相半ばするミクロの論点もあります。

バイエリア日系企業調査は、以上のような経済社会の歴史をその時々の日系企業の活動状況を切り取る形で示しています。今回2018年調査は本年2月～3月にかけて実施しました。

今回の調査結果の特徴として次の3点が指摘できます。

1. 過去最高となる913社もの日系企業が確認できたこと
2. 総じて業況が好調である一方、前回調査に引き続き、雇用コストの高騰が当地でのビジネス展開上の大きな課題であること
3. 若干ながら現政権の保護主義的な動きに対する懸念が示されていること

「イノベーション」が日本の経済社会にとって、また成長戦略にとってにわかに大きなテーマとなってきたことは確かです。シリコンバレーを抱えるバイエリア地域は、まさに明日の日本の命運をかけた経済活動が期待されている地域でもあります。そこをめぐって、ますます多くの日本企業が集まってきているという実感がありますが、今回の日系企業数の大幅増加は、まさにその動きをデータとして雄弁に語ったものと言えるでしょう。

本調査において北加日本商工会議所にご協力いただきました。調査に協力いただいたバイエリア企業の皆さまに感謝申し上げますとともに、ジェットロ・サンフランシスコ調査チームの奮闘により公表にこぎつけたことを誇りにしたいと思います。

2018年8月

ジェットロ・サンフランシスコ
所長 中沢 則夫

目次

◇ 調査の概要.....	- 1 -
◇ ベイエリアの概要.....	- 3 -
◇ 要 旨	- 5 -
I. ベイエリア日系企業の概況.....	- 7 -
I-1. 日系企業数	- 7 -
(1) 北加 26 郡で過去最高の 913 社を確認	- 7 -
(2) 多彩な業種が進出するバイエリア	- 7 -
I-2. 立地の状況	- 8 -
(1) サンタクララ郡に 4 割が集中	- 8 -
(2) サンタクララ郡ではサンノゼに 4 割が立地	- 8 -
I-3. 業種別分布	- 10 -
(1) 最多は「サービス」	- 10 -
(2) サンタクララでは製造が首位	- 11 -
(3) 製造業の 7 割以上がサンタクララ郡とアラメダ郡に	- 12 -
I-4. 新規設立企業	- 13 -
(1) 新規企業設立はサンタクララ郡が 4 割	- 13 -
(2) 「製造」の新規設立が急増	- 13 -
I-5. 進出・設立時期	- 15 -
(1) 2016～2017 年の新規設立は年間 21 社	- 15 -
(2) 「サービス」の 4 割、「金融」の 5 割が 2011 年以降に設立	- 15 -
I-6. 売上高規模	- 17 -
I-7. 事業形態・進出の方法	- 18 -
(1) 「米国法人の支店」割合が「日本人・日系人設立企業」を超過.....	- 18 -
(2) 「サービス」の 4 割以上が「日本人・日系人設立企業」	- 18 -
(3) 9 割以上が拠点を設立しバイエリアに進出	- 19 -
II. 経営状況	- 20 -
II-1. 売上	- 20 -
(1) 5 割以上の企業が前年比「増加」	- 20 -
(2) 「卸・小売」が特に好調	- 20 -
II-2. 営業利益の状況	- 22 -
(1) 6 割以上の企業が「黒字」一過去最高水準	- 22 -

(2) 米国実質 GDP 成長率が減速する中、日系企業の営業利益は引き続き上昇.....	22 -
(3) 各業種の 5 割以上が黒字.....	23 -
(4) 前年比営業利益も引き続き好調.....	24 -
(5) 「卸・小売」の上向き堅調.....	24 -
II-3. 業績全体への評価—7 割以上が「順調」.....	25 -
II-4. 好調なバイエリア経済.....	27 -
(1) 景況感示す DI—微減するも過去最高水準.....	27 -
(2) 引き続き好調なバイエリア経済が日系企業にも影響.....	28 -
II-5. 今後 1～2 年の業績見通し.....	30 -
(1) ほぼ 6 割の企業が売上増を予測.....	30 -
(2) 5 割以上の企業が収益増を予想.....	30 -
II-6.投資・事業計画.....	32 -
(1) 約半数の企業が「拡張・新規開設」に前向き.....	32 -
(2) 拡張により積極的な「製造」.....	32 -
III. 現地経済への貢献.....	34 -
III-1. 雇用.....	34 -
(1) バイエリアで 4 万 7,000 人超の雇用を創出.....	34 -
(2) 「製造」と「サービス」で雇用の 7 割創出.....	35 -
(3) 底堅い日系企業の雇用.....	36 -
III-2. 給与支払額—バイエリアの総額は推計 48 億ドル.....	37 -
III-3. 現地社員に対するベネフィット（福利厚生）.....	38 -
(1) 8 割以上が健康保険を提供.....	38 -
(2) 401K と生保の提供率が少ない日系企業.....	38 -
IV. ビジネス環境.....	40 -
IV-1. バイエリアの魅力.....	40 -
(1) 「市場の大きさ」が引き続き首位に.....	40 -
(2) 業種別でも「市場の大きさ」、「気候」が高評価.....	41 -
(3) バイエリアの強みは「産業集積」「大学・研究機関」.....	41 -
IV-2. 今後の業務運営上の懸念・不安.....	43 -
(1) 「雇用コスト上昇」が大幅増.....	43 -
(2) 「通商摩擦」、「規制強化」が急上昇.....	44 -
(3) 全業種が「景気の動向」を懸念.....	44 -

(4) 南加でも「通商摩擦」と「規制強化」を懸念	- 45 -
IV-3. 政府への要望	- 46 -
(1) 「雇用コスト改善」への要望が首位	- 46 -
(2) 南加でも「雇用コストの改善」がトップ	- 47 -
(3) 全米で最も高いベイエリアの賃金	- 48 -
(4) 平均賃金は上昇の一途	- 50 -
(5) 高コストに苦悩する日系企業	- 51 -
(6) 高まる「交通渋滞」と「治安」への懸念	- 52 -

◇ 調査の概要

本調査は、サンフランシスコ事務所が北加日本商工会議所（JCCNC）の協力を得て隔年で実施しているもので、今回が14回目となる。

1. 調査目的

ベイエリアの日系企業の活動の実態を調査・分析し、その結果を提供することにより、今後の経営戦略の立案など、日系企業の現地事業活動の円滑化に資することを目的とする。また併せて、これら日系企業の地域経済への貢献や、事業展開上の問題点・課題を州政府などに伝え、ビジネス環境の改善に資することを目的とする。

2. 調査対象

①日本企業が51%以上出資（間接出資を含む）している現地法人、②日本に本社のある企業の支店・駐在員事務所、③日本国籍保持者または日系米国市民が設立・運営している企業。ベイエリア（北カリフォルニア）の範囲は、JCCNCが本拠するサンマテオから半径100マイル内に含まれる以下の郡とする。

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. アマドア | 10. サンタクルズ | 19. プレイサー |
| 2. アラメダ | 11. サンフランシスコ | 20. フレズノ |
| 3. エルドラド | 12. サンベニート | 21. マーセッド |
| 4. キャラベラス | 13. サンホアキン | 22. マリン |
| 5. コルーサ | 14. サンマテオ | 23. メンドシーノ |
| 6. コントラコスタ | 15. スタニスラウス | 24. モントレー |
| 7. サクラメント | 16. ソノマ | 25. ヨロ |
| 8. サッター | 17. ソラノ | 26. レイク |
| 9. サンタクララ | 18. ナバ | |

3. 調査方法

2006年調査から、回答者に電子メールで、調査票を掲載したURL（ウェブサイトのアドレス）を通知し、ここに直接回答を入力してもらう方法を採用している。

4. 調査時点

2018（平成30）年2月1日～3月12日

5. 回収状況

ベイエリアで存在が確認された日系企業913社のうち、メールアドレスが確認できた768社に調査票を掲載したURLを電子メールにより通知、320社から有効回答を得た（回収率：41.7%、存在が確認された日系企業に対するカバー率：35.1%）。

6. 調査結果に対する留意点

調査に回答した企業が、各設問すべてに回答したわけではない。比率は各設問の有効回答企業数に対する値を示す。複数回答の場合、合計は100%を超える。構成比のあるグラフは、小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

7. 調査の構成

(1) ベイエリアの日系企業の概況

企業数、立地、業種構成、売上規模、進出・設立ペースなど日系企業の姿を俯瞰的に把握（スナップショット）。

(2) 経営状況

売り上げ、営業利益の状況、業績見通しなど日系企業の景況感を把握。

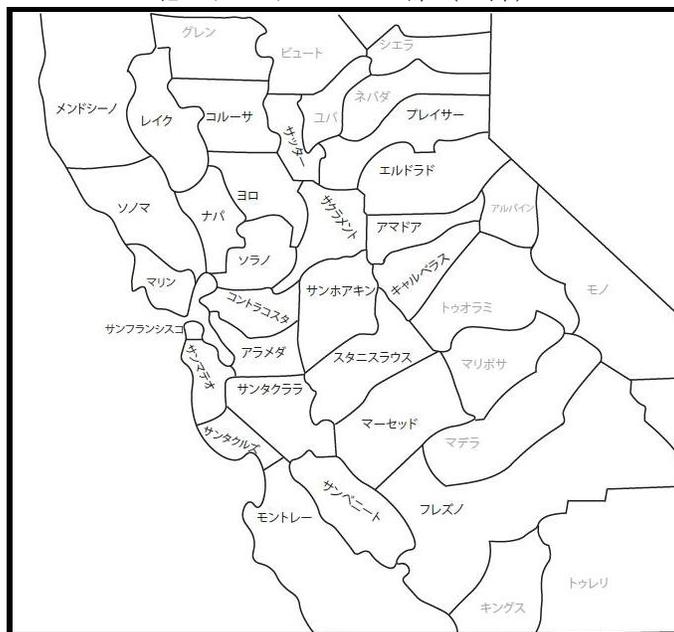
(3) 現地経済への貢献

雇用数、給与支払額を推計し、日系企業によるベイエリア、カリフォルニア経済への貢献を把握。州政府などへの申し入れへ活用。

(4) ビジネス環境

ベイエリアでビジネス展開する魅力、懸念・不安事項、州政府や自治体への改善要望などを把握し、州政府などへの申し入れに活用するほか、ジェトロ・サンフランシスコが行う諸事業の方向性に反映させていく。

北カリフォルニアの郡（一部）



8. 南カリフォルニア日系企業実態調査

南カリフォルニアでも同様の調査を実施。詳細は以下 URL にて掲載：

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2018/02/ede7722cd6ddd585.html>

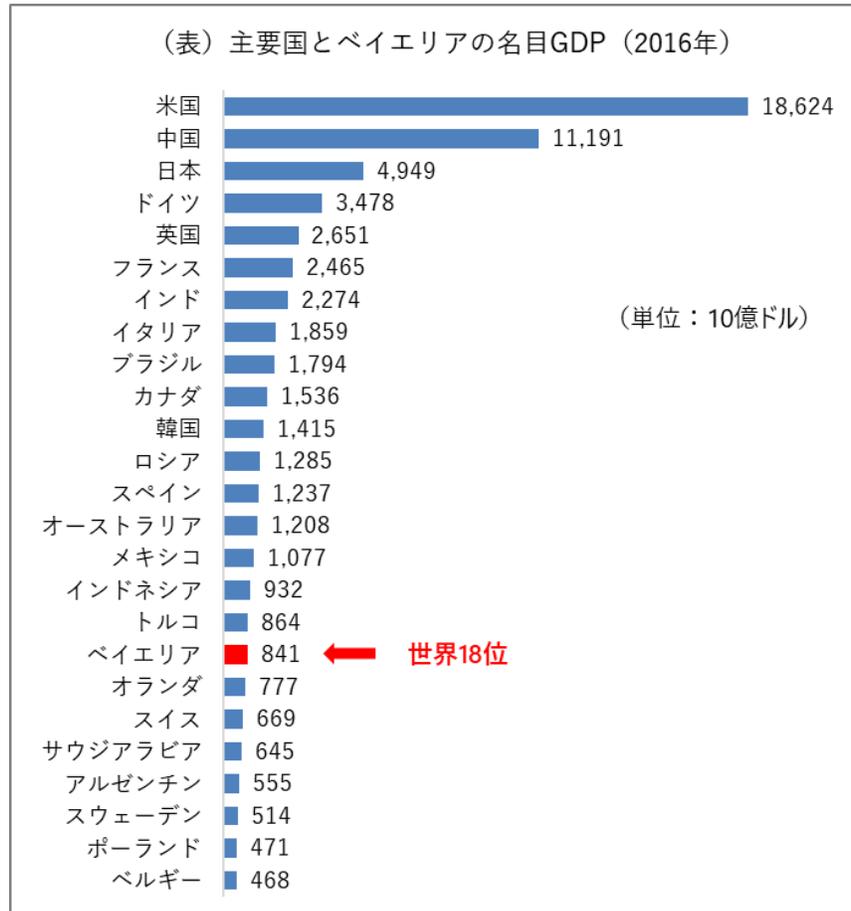
◇ バイエリアの概要

「バイエリア (Bay Area)」(もしくはサンフランシスコ・バイエリア) は、米カリフォルニア州北部のサンフランシスコ湾岸地域の総称で、同州経済を支える主要地域。西海岸における金融、保険産業の中心地サンフランシスコと、その南のサンマテオ、サンタクララ両郡などに広がる IT 産業クラスター「シリコンバレー」一帯は、世界で主導的な役割を果たす先端産業の集積地として知られる。そのリベラルな土地柄から、文化、芸術などでも多様な発展を見せる。

バイエリア中心部の略図



世界銀行と米労働省のデータによると、バイエリア¹の経済規模は8,410億ドルで、国別のランキングに当てはめるとトルコとオランダの間の世界 18 位にランクされるほどの大きな規模を持つ（下表）。



(出所) 世界銀行、米国労働省のデータをもとにジェトロ作成。

¹ ここでいう「バイエリア」とは、サンフランシスコ・オークランド・ハイワード都市圏、サンノゼ・サニーバール・サンタクララ都市圏、サクラメント・ローズビル・アーデン・アーケード都市圏、ナバ都市圏を合わせた地域とした。

◇ 要 旨

I. バイエリアの日系企業の概況

- 北加 26 郡の日系企業数は 913 社。前回調査の企業数（770 社）を大きく上回り過去最高を更新。新しく存在が確認できた企業は 143 社。
- 地域別には、シリコンバレーの大半を含む「サンタクララ郡」に 44.5%、「サンフランシスコ郡」に 19.2%、「サンマテオ郡」に 18.2%、「アラメダ郡」に 11.2%が立地。これら 4 郡に約 9 割以上が集中。今回調査で新しく存在が確認できた 143 社の内、新たに対象範囲となった 16 郡に所在するのは 8 社のみ。
- 業種別では、「サービス」が 45.3%、「製造」が 32.0%、「商社・貿易」と「卸・小売」が同率で 5.0%。首位の「サービス」の内訳は「情報システム」が 44.0%、「専門ビジネス」が 21.7%で、「レストラン」は 13.0%。
- 2016～2017 年に進出・設立した企業は 42 社。この内、4 割がサンタクララ郡に立地。2011～2015 年と比較すると 2016～2017 年の進出・設立企業は減少しているものの、2010 年レベルを維持。研究開発・営業活動目的の製造メーカーの進出が増加。

II. 経営状況

- 日系企業の景況感は、前回調査に続き好調を維持。17 年「黒字」企業の割合は 6 割を超え（62.3%）、過去最高水準に。
- 17 年の営業利益が前年比「増加」した企業は 43.4%、「横ばい」は 41.4%、「減少」は 15.2%。業種別では「卸・小売」が引き続き堅調で、前回調査で全業種中最高値だった 56.0%から 8 ポイント上昇の 64.0%となった。
- 今後 1～2 年の業績見通しについても、多くの企業が前向きな回答。ほぼ 6 割（59.6%）の企業が売上「増加」を予想。また、10 年の調査以来初めて 5 割以上（53.4%）の企業が営業利益の「増加」と見通した。
- 約半数（46.5%）の企業が、今後 1～2 年に「施設の拡張または新規開設」を計画。業種別では、「製造」が拡張に最も前向き。

Ⅲ. 現地経済への貢献

- 日系企業はバイエリアで推計 4 万 7, 222 人の雇用を創出。
- 雇用数の業種別シェアは、「製造」(36.9%)と「サービス」(33.1%)で全体の7割を占める。
- 17年の雇用が16年から「増加」した、もしくは「同じ」と回答した企業は合わせて回答企業の85%。
- バイエリア日系企業の「年間給与支払い総額」は、推計で約48億ドル。
従業員一人当たりの年間給与支払額は10万1,900ドルで、16年調査の8万4,300ドルから1万7,600ドル上昇した。日系企業の給与水準が当地の水準に追いつき始めた。
- 回答企業の8割以上が健康保険を、5割以上が401kプランを現地従業員に提供しているが、米国企業と比較すると日系企業のベネフィットは改善の余地がまだ残る。
日系企業の25.1%がフレックスタイムを、24.4%のみが在宅勤務を許可する一方、より高い割合の米国企業がフレキシブルな労働環境を提供(フレックスタイム-57.0%、在宅勤務-62.0%)。

Ⅳ. ビジネス環境

- 日系企業を感じるバイエリアの魅力は順に「市場の大きさ」、「気候」、「産業集積」、「大学・研究機関」。前回から回答割合が増加したのは「気候」。全米で大規模な自然災害が頻発している中で、当地の温暖で安定した気候が見直されたか。
- 今後の懸念・不安事項として最も多く挙げられたのは「景気の動向」の76.0%、前回より微減したものの首位を堅持。2位は「雇用コストの上昇」の62.4%で、今回初めて6割を超えた。3位は「為替の影響」。また、「通商摩擦」と「規制強化」(ともに22.8%)の回答割合が急増。通商摩擦は自由貿易に内向的な政権交代、「規制強化」はカリフォルニア州プロポジション65改正の影響か。
- 政府への要望では、「雇用コストの改善」を求める声が首位、以下「税制改革」、「交通インフラの向上」、「治安の向上」、「輸出入手続の簡素化・迅速化」など。「雇用コストの改善」は前回から19.4ポイント減となったものの、当地の雇用コストは依然として全米でもトップレベルで、今後も上昇する可能性が高く日系企業の負担は大きい。不動産や物価が上昇を続ける中、郊外に移り中心地に自動車通勤する人や路上生活者が増え「交通インフラの改善」、「治安の向上」を求める声も大きくなっている。加えて、ビザの取得の難しさ、運転免許証取得の頓雑さを訴えるコメントも多数聞かれた。

I. バイエリア日系企業の概況

I-1. 日系企業数

(1) 北加 26 郡で過去最高の 913 社を確認

北カリフォルニア 26 郡（カウンティ）で存在が確認できた日系企業は、2017 年末時点で 913 社だった。これは企業数が過去最高となった、2016 年の前回調査の 770 社を大きく上回り、最高企業数を大幅に更新した。今回新たに存在が確認できた企業は 143 社²で、このうち新しく対象範囲となった 16 郡³に所在する企業は 8 社だった。また、2016～2017 年に新たに設立された企業は 42 社だった。

図表 I-1: バイエリアの日系企業数の推移



(2) 多彩な業種が進出するバイエリア

バイエリアへ進出する日系企業は、もともとシリコンバレーの IT 企業とのアライアンスを目指す IT 分野が主であった。しかし近年これに加え多様な産業分野の企業が進出するようになってきている。前回調査では外食産業、前々回調査ではアパレルや生活雑貨の小売、食品小売の進出が目立っていた。さらに今回の調査では、製造業の進出が際立っていて、バイエリアに進出する業種はさらに広がりを見せている（詳細は後述）。

なお、本調査と同時期に南カリフォルニアで行われた調査によると、同地の 10 郡（ロサンゼルス、オレンジ、サンディエゴ、サンバナディーノ、リバーサイド、ベンチュラ、サンタバーバラ、カーン、サンルイス・オビスポ、インペリアル）で所在が確認できた企業は 790 社で、バイエリアと合わせると 1,703 社だった⁴。

² 前回から増加した企業の中には、今回初めて捕捉できた企業、日系であることが新たに判明した企業も含まれており、すべてが新設企業とは限らない。

³ 2018 年調査より対象範囲を 10 郡から 26 郡に拡大した。

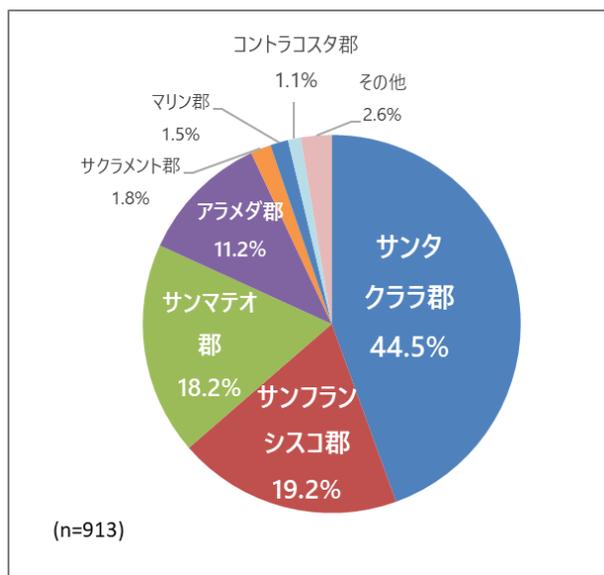
⁴ 「南カリフォルニア日系企業実態調査」（2018 年 7 月、カリフォルニア日系企業協会（JBA）、ジェトロ・ロサンゼルス）

I-2. 立地の状況

(1) サンタクララ郡に4割が集中

存在が確認できた913社の立地をみると、シリコンバレーのほとんどの自治体が属する「サンタクララ郡」の占める割合が44.5%（前回42.1%）と最も大きかった。それに次いだのは「サンフランシスコ郡」の19.2%（同21.3%）で、3番目に多かったのはサンタクララ郡とサンフランシスコ郡の間に位置する「サンマテオ郡」の18.2%（同20.5%）だった。これら3郡に次いだのは、サンフランシスコからベイブリッジを渡った湾岸の東部に位置する、「アラメダ郡」の11.2%（同10.8%）だった。前回同様、これら以外の郡に立地する日系企業は少なく、上位4郡に9割以上が集中している様子が見受けられる。

図表 I-2: バイエリア日系企業の郡（カウンティ）別立地状況



また上位4郡の割合をみると、サンタクララ郡が4割強、サンフランシスコ郡とサンマテオ郡がそれぞれおよそ2割、アラメダ郡が1割となっている。前回、前々回と同様にこの構図に変化はみられなかった。

(2) サンタクララ郡ではサンノゼに4割が立地

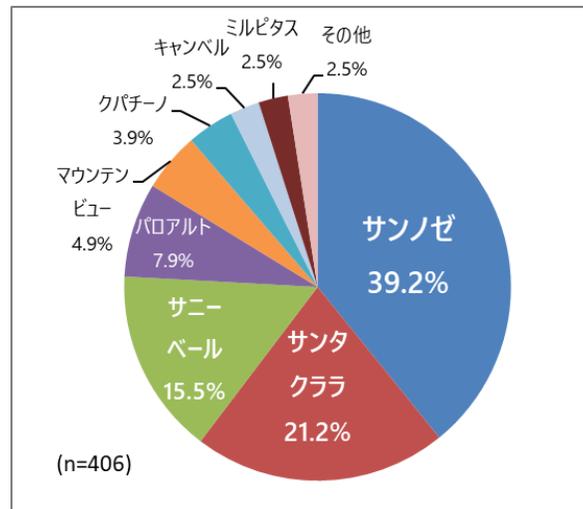
バイエリアの日本企業の約半数が集まるサンタクララ郡を市別にみると、シリコンバレーの中心都市で、カリフォルニア州第3の都市の「サンノゼ」が最も多く、39.2%と全体の4割近くに達した。それに次いだのは、インテルなどの世界的に有名な半導体メーカーが本社を置く

「サンタクララ」の21.2%で、3位はヤフーの本社やマイクロソフトの研究所が所在することで知られる「サニーバール」の15.5%だった。

図表 I-3: 日系企業が立地するベイエリアの郡と含まれる主な都市

郡名	含まれる主な都市
サンタクララ郡	サンノゼ、サンタクララ、サニーバール、パロアルト、クパチーノ、マウンテンビュー、キャンベルなど
サンフランシスコ郡	サンフランシスコは郡と市の領域が同一で、郡・市の行政は一体。
サンマテオ郡	レッドウッドシティ、サンマテオ、サウスサンフランシスコ、バーリンゲーム、デーリーシティ、フォスターシティ、サンカルロスなど
アラメダ郡	パークレー、エメリービル、フリーモント、ヘイワード、オークランド、ユニオンシティなど

図表 I-4: サンタクララ郡の日系企業の都市別の分布



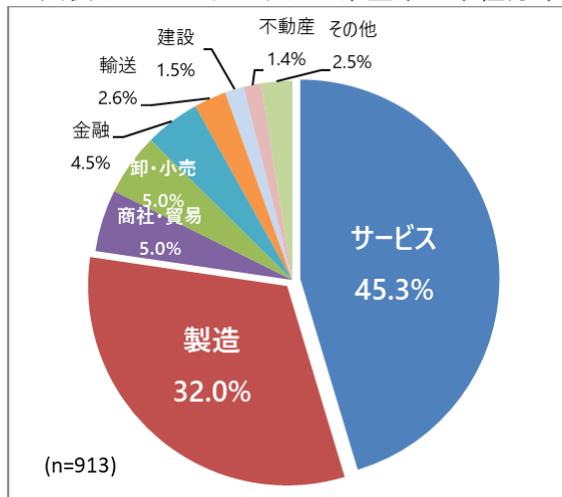
I-3. 業種別分布

(1) 最多は「サービス」

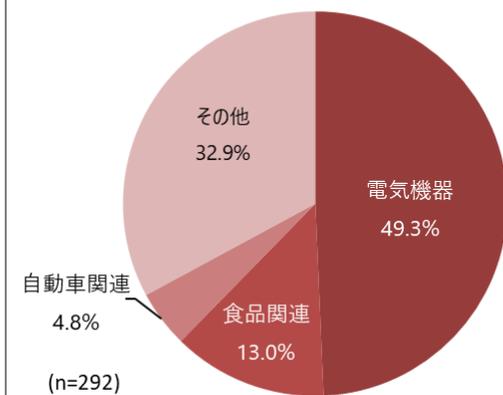
存在が確認できた913社を業種別にみると、最も多かったのは「サービス」で45.3%を占めた。次点は「製造」の32.0%で、3位には「商社・貿易」と「卸・小売」が同率（5.0%）で並んだ。これら上位4業種の割合を前回調査と比較すると、サービスが2.3ポイント増、製造が7.4ポイント増、商社・貿易は4.6ポイント減、卸・小売は3.3ポイント減となった。これは、これまでの調査では回答企業の業種を集計していたが、今回調査では存在が確認できた全ての企業を対象としたため、増減が生じたと考えられる。

集計の範囲を拡大したため、割合の増減はみられたものの業種の順位には大きな変化はなく、上位4位の業種で9割近くに達している。近年の調査ではサービスが約4割、製造が2～3割を占め、その後に商社・貿易と卸・小売が0.5～1割の範囲でほぼ同率で続く構図がみられる。

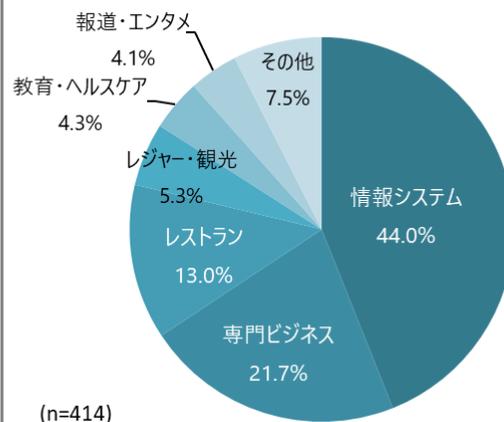
図表 I-5: バイエリア日系企業の業種分布



(「製造」の内訳)



(「サービス」の内訳)



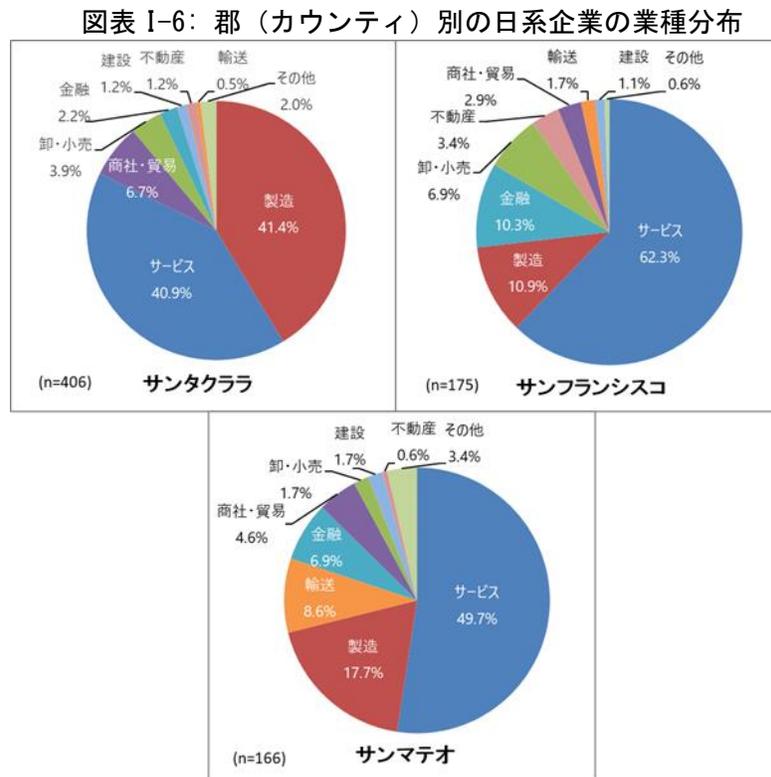
首位の「サービス」の内訳をみると、「情報システム」が最多で44.0%を占めた。2位以下には「専門ビジネス」(21.7%)、「レストラン」(13.0%)が続いた。前回調査で27.9%と最多だったレストランは今回3位、前回2位だった情報システム(27.2%)は首位に、5位だった専門ビジネス(8.2%)は2位と順位に変動があった。これは前述のとおり、集計の対象を全企業に広げたことが影響したと考えられる。

また2位の「製造」の内訳をみると、「電気機器」の49.3%が最も多く、その後ろに「食品関連」(13.%)と「自動車関連」4.8%が続いた。

(2) サンタクララでは製造が首位

上位3郡のサンタクララ、サンフランシスコ、サンマテオの業種分布をみると、サンフランシスコ郡とサンマテオ郡では「サービス」の割合が最も多い。特にサンフランシスコ郡ではその割合が6割を超え、サンマテオ郡でも5割近くを占める。一方でサンタクララ郡では、「製造」(41.4%)の割合が「サービス」(40.9%)をわずかに上回り、最多となっている。

サンフランシスコ郡とサンマテオ郡では、「サービス」の次に「製造」が多いが、それぞれ10.9%と17.7%とサンタクララ郡の割合の半分にも満たない。サンタクララ郡と比較すると、両郡に所在する製造メーカーは、製造拠点ではなく営業や研究開発(R&D)のための拠点を構える企業が多い。それを考慮すると、バイエリアの日系製造業の中心地はサンタクララ郡だといえる。



他郡と比較すると、サンフランシスコ郡では「金融」の割合が大きい。サンタクララ郡では2.2%、サンマテオ郡では6.9%だったが、同郡では10.3%と1割を超える。一方、サンマテオ郡では「輸送」の存在感が目立つ。「輸送」が全体に占める割合は、サンタクララ郡では0.5%、サンフランシスコ郡では1.7%とわずかだが、サンマテオ郡では8.6%では「サービス」と「製造」に次いで3番目に大きい。

つまり、サンタクララ郡は「製造」、サンフランシスコ郡は「サービス」と「金融」、サンマテオ郡は「輸送」が存在感を示していることがうかがえる。

(3) 製造業の7割以上がサンタクララ郡とアラメダ郡に

サービス業が集中するサンタクララ、サンフランシスコ、サンマテオの3郡に立地するサービス業の詳細をみると、いずれの郡で「情報システム」が占める割合が最も多く、サンタクララでは54.2%、サンフランシスコでは31.2%、サンマテオでは48.3%を占めた。「情報システム」の次に割合が多かったのは、サンタクララとサンマテオでは「専門ビジネス」で、それぞれ24.7%と20.7%だった。一方サンフランシスコでは、2位は「レストラン」の22.2%で、3位の「専門ビジネス」(19.4%)を僅差で上回った。

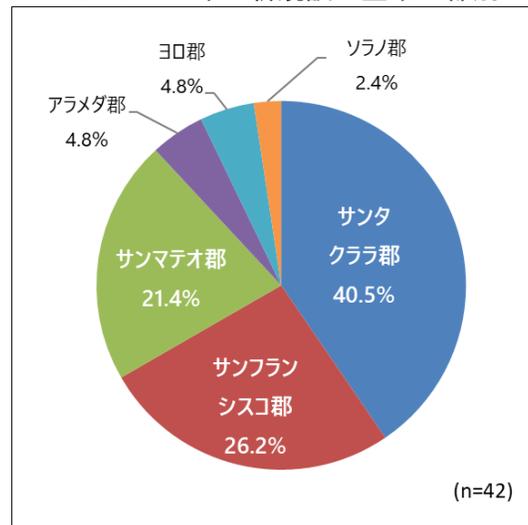
また製造業は、サンタクララ郡とアラメダ郡に産業の7割以上が集まっている。これら2郡の製造業を詳しくみると、いずれも「電気機器」を製造する企業が最も多く、サンタクララ郡では61.3%、アラメダ郡では40.0%を占めている。その他、サンタクララ郡では「食品」の割合は1.2%と僅少だが、アラメダ郡では14.0%とその存在は小さくはない。反対に、アラメダ郡では「自動車」は0.1%とほとんど存在していないが、サンタクララ郡では7.1%を占める。

I-4. 新規設立企業

(1) 新規企業設立はサンタクララ郡が4割

前述のとおり、今回の調査で新たに存在が確認できた企業は143社で、このうち2016～2017年に新たに設立された企業は42社だった。これらの新規企業を立地別にみると、40.5%を占めた「サンタクララ郡」が最も多かった。次点は「サンフランシスコ郡」の26.2%で、3位は「サンマテオ郡」の21.4%だった。

図表 I-7: 2016～17年の新規設立企業の郡別立地状況



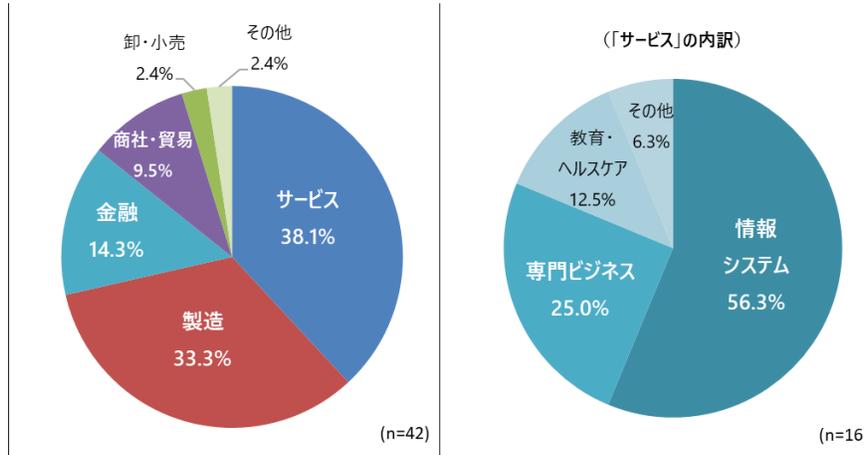
(2) 「製造」の新規設立が急増

新規設立企業で最も多かった業種は「サービス」で、38.1%を占めた。2位以降には、「製造」(33.3%)、「金融」(14.3%)、「商社・貿易」(9.5%)が続いた。この結果を前回調査と比較すると、首位の「サービス」は23.6ポイントの大幅減となったが、2位の「製造」は24.8ポイントも増加した。

首位の「サービス」の内訳をみると、「情報システム」が最も多く、56.3%を占めた。2位は25.0%の「専門ビジネス」で、3位は「教育・ヘルスケア」の12.5%だった。

2位の「製造」に属する企業を詳しくみると、製造を目的とする新規設立ではなく、バイエリアでの研究開発や営業活動を目的としているところが特徴的だった。

図表 I-8: 2016～17 年の新規設立企業の業種分布

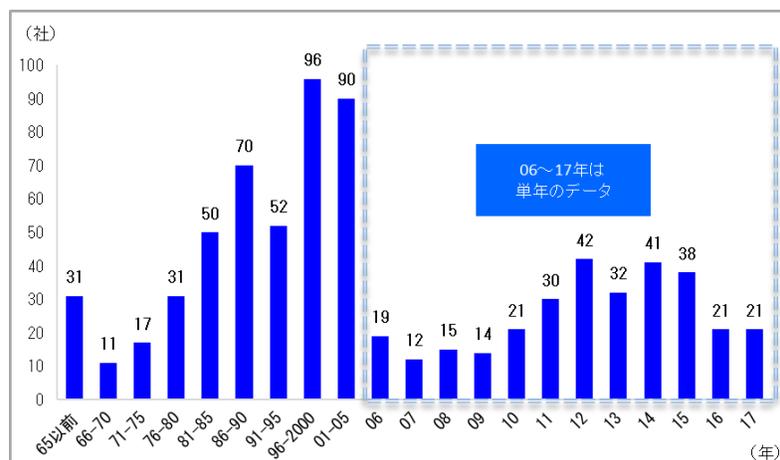


I-5. 進出・設立時期

(1) 2016～2017年の新規設立は年間21社

図表 I-9 は、バイエリアの日系企業数を設立・進出年別に示したものだ。進出・設立時期が判明した企業 754 社の内、2016～2017 年に新たに進出した企業数は年間 21 社で、2011～2015 年の各年の進出数と比較すると減少したものの、2010 年のレベルを維持している。また、今後 2020 年までに引き続き年間 20 社設立されると仮定すると、2016～2020 年で約 100 社が進出すると予想される。この数は、2011～2015 年の水準（5 年間で 183 社）からは減少するものの、2006～2010 年の水準（5 年間で 81 社）を上回っている。

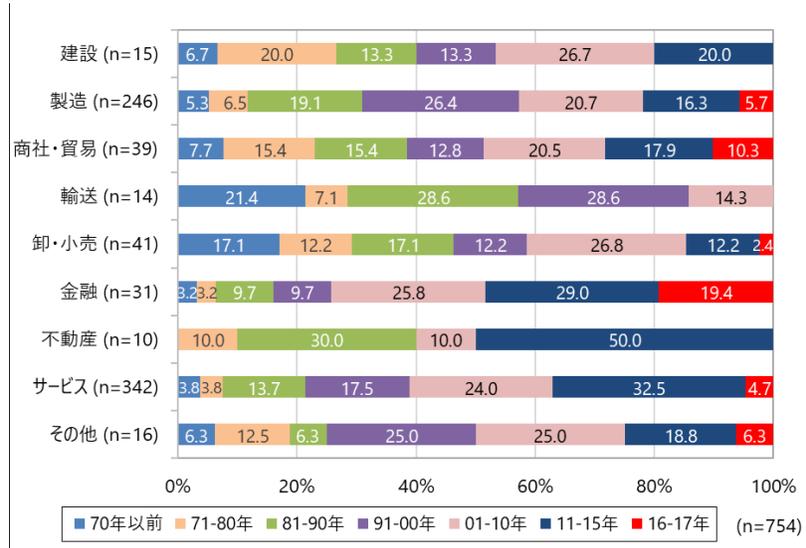
図表 I-9: 設立・進出年で見た日系企業数



(2) 「サービス」の4割、「金融」の5割が2011年以降に設立

日系企業の進出・設立時期を業種別にみると、2000年代以前は「製造」や「輸送」などが多く進出している。それ以降は「商社・金融」や「卸・小売」の進出が増えている。2011年以降は「サービス」と「金融」の進出が目立ち、「サービス」の4割、「金融」は5割が2011～2017年の間に進出を果たしている。

図表 I-10: 業種別に見たバイエリア日系企業の進出・設立時期

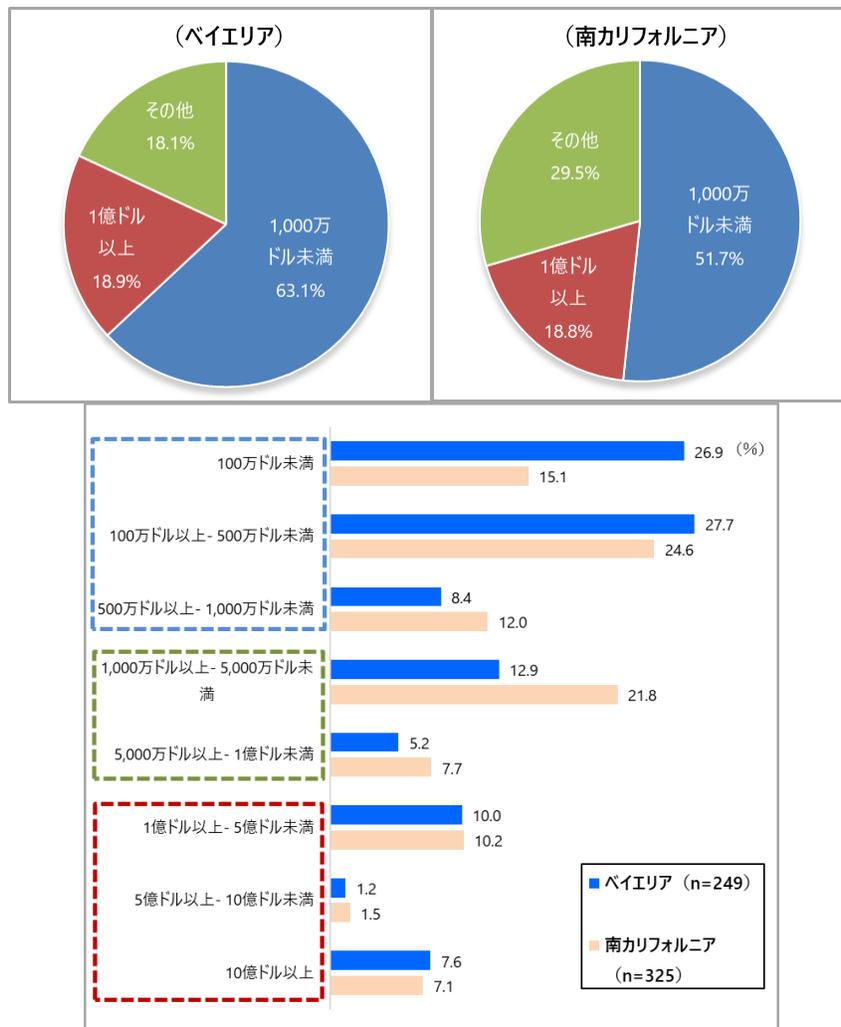


I-6. 売上高規模

バイエリアではこれまで、南カリフォルニアと比べて売上規模が小さい企業が集積する傾向にあったが、その傾向は今回調査でも変わらない。バイエリアでは、売上高「1,000 万ドル未満」の企業の割合が 63.1%であるのに対し、南カリフォルニアでは 51.7%だった。前回調査と比べると、バイエリアは 1.2 ポイント増加、南カリフォルニアは 0.7 ポイント増加と、両エリアとも大きな変化はなかった。

バイエリアで売上高「100 万ドル未満」の企業の割合は前回調査から 3.1 ポイント減少の 26.9%、「100 万ドル以上、500 万ドル未満」の割合は 3.6 ポイント増加の 27.7%だった。

図表 I-11: バイエリアと南カリフォルニアの売上高別分布

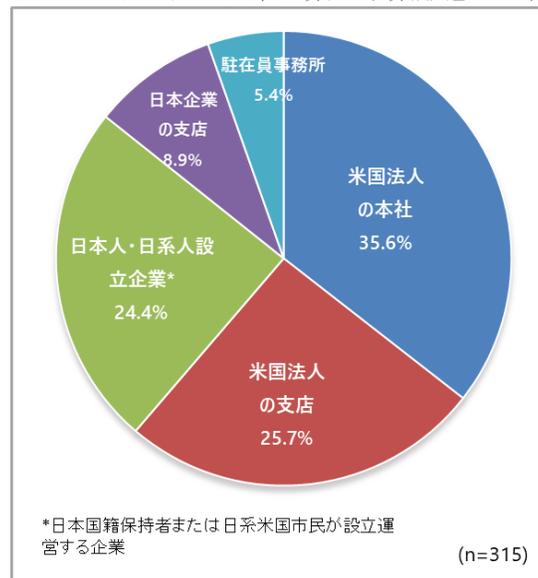


I-7. 事業形態・進出の方法

(1) 「米国法人の支店」割合が「日本人・日系人設立企業」を超過

事業形態の方法を聞く設問では、米国法人の本社が 35.6%で、例年通り最も高い割合だった。2010 年調査以来初めて、「米国法人の支店」の割合（25.7%）が「日本人・日系人設立企業」の割合（24.4%）を超えた。前回調査と比べると、「米国法人の支店」の割合は、5.4 ポイント増加した。

図表 I-12: バイエリア日系企業の事業形態・進出の方法



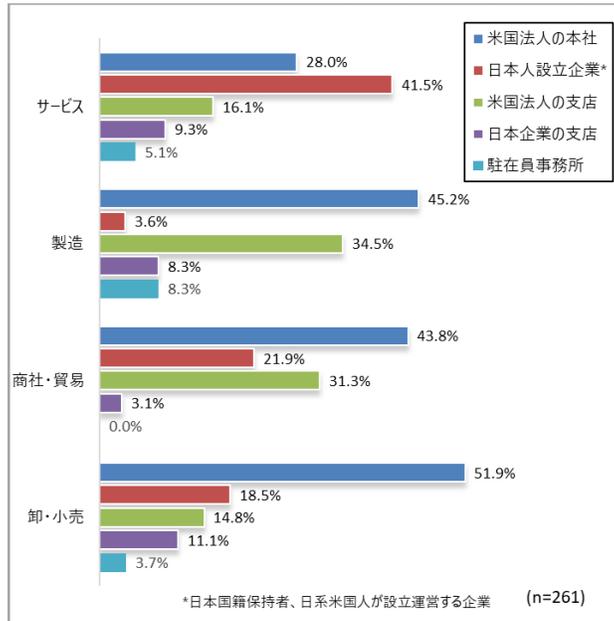
(2) 「サービス」の4割以上が「日本人・日系人設立企業」

業種別に事業形態の方法を見ても、全体的な傾向は前回調査とほぼ同様であった。主要業種⁵では「製造」、「商社・貿易」、「卸・小売」それぞれの40～50%ほどが「米国法人の本社」であるのに対し、「サービス」においては28.0%のみと他3業種より大幅に低い割合だった。

他方、「サービス」の41.5%が「日本人・日系人設立企業」で、主要業種の中で突出した形となった。中でも「製造」の同割合は3.6%と最も低く、「サービス」との開きは37.9ポイントだった。

⁵ 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

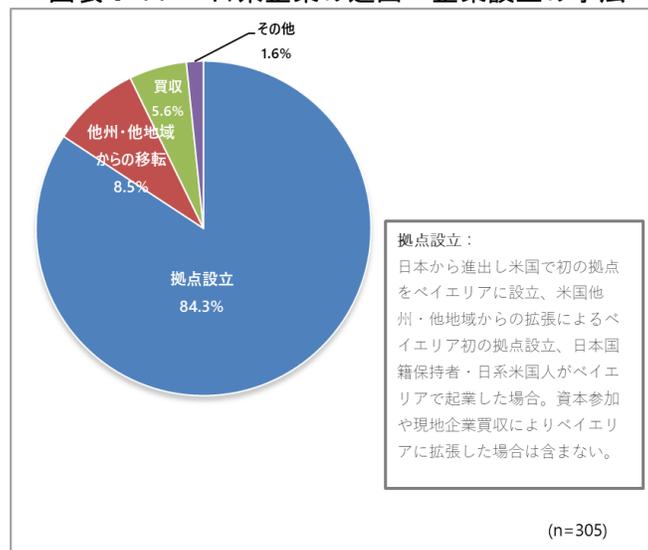
図表 I-13: バイエリア日系企業の主要業種別の事業形態・進出の方法



(3) 9割以上が拠点を設立しバイエリアに進出

進出形態・企業設立の手法をみると、回答企業 305 社のうち 92.8%という圧倒的な割合が資本参加やの現地企業の買収ではなく、起業や拠点設立（84.3%）、他地域からの移転（8.5%）でバイエリアに進出していることがわかった。

図表 I-14: 日系企業の進出・企業設立の手法



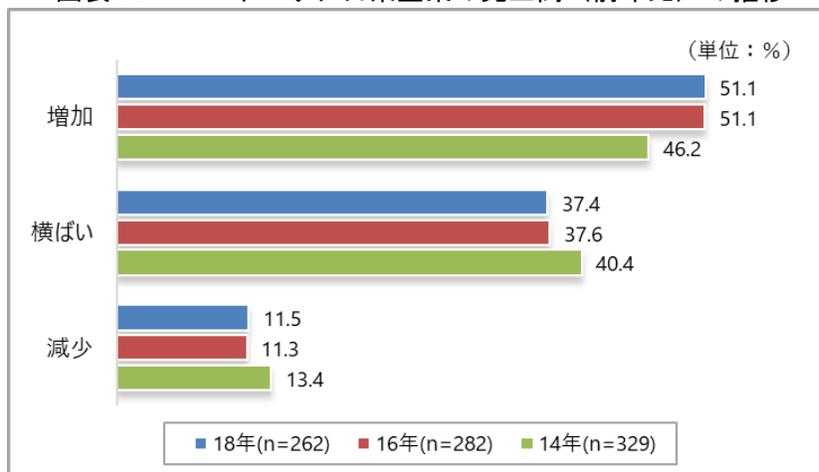
II. 経営状況

II-1. 売上

(1) 5割以上の企業が前年比「増加」

2017年12月31日時点の売上げが前年に比べて「増加した」企業は51.1%で、2016年の前回調査と全く同じ割合だった。また、売上げが「減少した」企業の割合は11.5%で、前回調査の低い割合11.3%からほぼ変化がなかった。前回調査から引き続き、良好な経営状況を維持している。

図表 II-1：バイエリア日系企業の売上高（前年比）の推移



(2) 「卸・小売」が特に好調

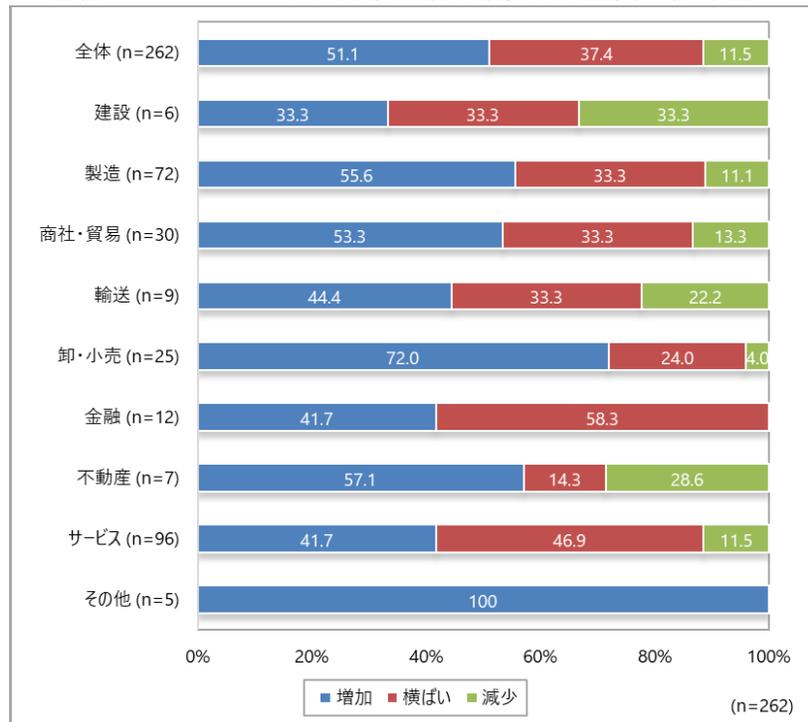
業種別にみると、ほとんどの主要業種⁶で売上げが好調だった。「卸・小売」の72.0%で売上げが増加しており（前回調査から6.6ポイント増）、全業種平均を20.9ポイントも上回った。

「製造」は55.6%、「商社・貿易」は53.3%、「サービス」では41.7%で、前回調査と比べると、「製造」は15.6ポイント、「商社・貿易」は10.0ポイント売上げが改善した一方、「サービス」では13.3ポイント減少した。「サービス」が売上げで前年比減少したのは、2008年の経済危機の余波を受け多くの業種が前年比減少となった2010年調査以来となる。

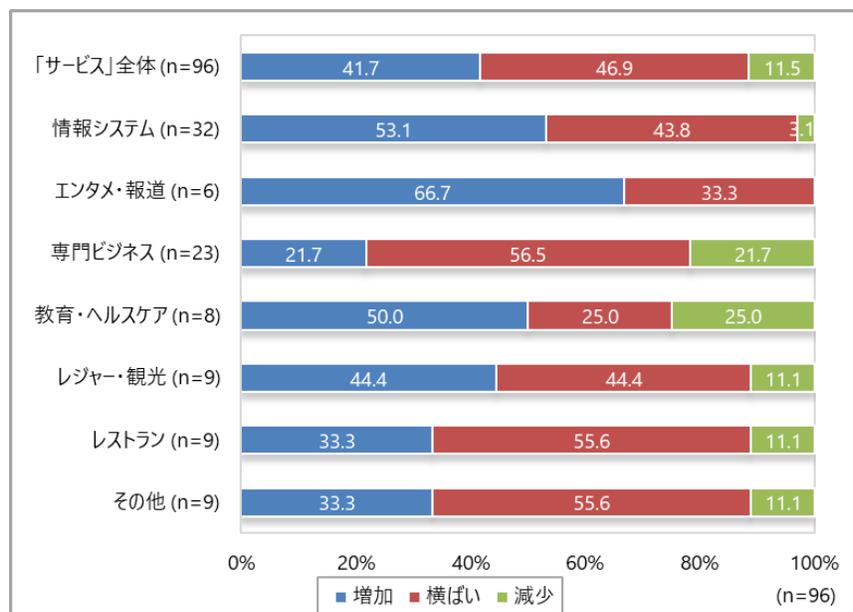
バイエリアに多い「サービス」の内訳を見てみると、売上げが増加した企業の割合が「情報システム」(53.1%)、「エンタメ・報道」(66.7%)、「教育・ヘルスケア」(50.0%)、「観光・レジャー」(44.4%)で、サービス全体の41.7%を上回っている。

⁶ 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

図表 II-2 : バイエリア日系企業の業種別売上高（前年比）



図表 II-3 : バイエリア日系企業の「サービス」売上高（前年比）



II-2. 営業利益の状況

(1) 6割以上の企業が「黒字」—過去最高水準

2017年の営業利益が「黒字」の企業の割合は2000年調査以来初めて6割を超え（62.3%、大幅黒字6.2%、黒字56.0%）1992年の本調査開始以来2番目に高い値となった。「均衡」だった企業は23.3%、「赤字」だった企業は14.4%（大幅赤字4.3%、赤字10.1%）と、本調査を開始した92年以来最も低い割合となった。日系企業の収益状況は、ドットコム・バブル（ITバブル）崩壊が起きる前（2000年頃以前）の水準に達していることがわかった。

図表 II-4：ベイエリア日系企業の収益状況の推移

調査年	黒字			均衡	黒字 +均衡	赤字		
	黒字計	大幅黒字	黒字			赤字計	赤字	大幅赤字
92 (n=215)	49.80%	49.80%		13.50%	63.30%	36.70%		
94 (n=249)	48.20%	48.20%		11.20%	59.40%	40.60%		
96 (n=261)	60.10%	15.70%	44.40%	13.80%	73.90%	26.10%	18.40%	7.70%
98 (n=206)	56.90%	0.50%	56.40%	20.40%	77.30%	22.80%	16.50%	6.30%
00 (n=264)	63.60%	13.60%	50.00%	16.30%	79.90%	20.10%	14.00%	6.10%
02 (n=299)	49.50%	6.00%	43.50%	17.10%	66.60%	33.40%	22.70%	10.70%
04 (n=204)	53.50%	6.40%	47.10%	20.10%	73.60%	26.50%	22.10%	4.40%
06 (n=207)	57.00%	6.30%	50.70%	26.10%	83.10%	16.90%	13.00%	3.90%
08 (n=178)	59.00%	4.50%	54.50%	26.40%	85.40%	14.60%	10.10%	4.50%
10 (n=124)	42.70%	2.40%	40.30%	23.40%	66.10%	33.90%	25.00%	8.90%
12 (n=354)	52.50%	3.40%	49.20%	29.10%	81.60%	18.40%	16.10%	2.30%
14 (n=326)	58.00%	3.70%	54.30%	27.00%	85.00%	15.00%	13.50%	1.50%
16 (n=289)	57.40%	4.50%	52.90%	27.00%	84.40%	15.60%	12.80%	2.80%
18 (n=257)	62.30%	6.20%	56.00%	23.30%	79.40%	14.40%	10.10%	4.30%

（注）「n」はこの質問項目への回答企業数。

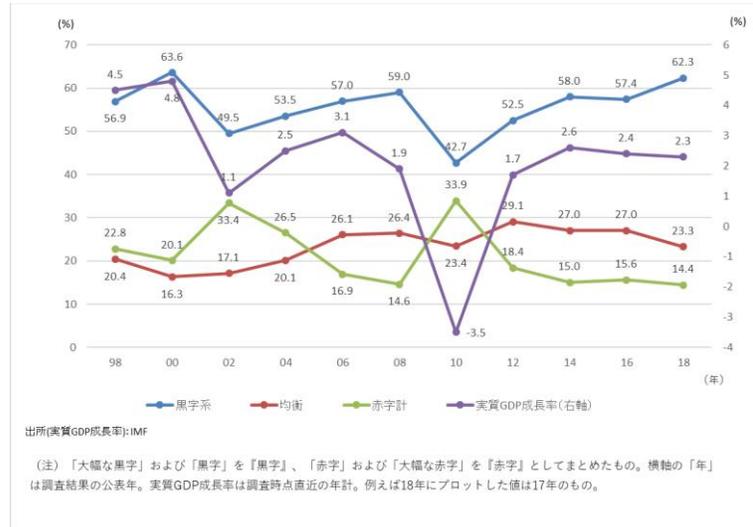
(2) 米国実質 GDP 成長率が減速する中、日系企業の営業利益は引き続き上昇

これまでの営業利益の推移をみると図表 II-5 のとおり、「黒字」の企業の割合は常に「赤字」企業の割合を上回り、おおむね50～60%の幅で推移していることが確認できる。

1992年の調査開始以来、最悪の結果となった2010年の調査でも、「黒字」企業の割合は「赤字」を上回っており、ベイエリアの日系企業の収益構造が底堅いことを示している。

また、「黒字」企業の割合と米国の実質 GDP 成長率を比較すると、図表 II-5 が示すようにその推移はほぼ連動してきだが、今回調査では、実質 GDP 成長率が16年とほぼ変わらない一方で、「黒字」企業の割合は前回調査の57.4%から4.9ポイント上昇した。

図表 II-5: バイエリア日系企業の営業利益の状況と米国の実質 GDP 成長率

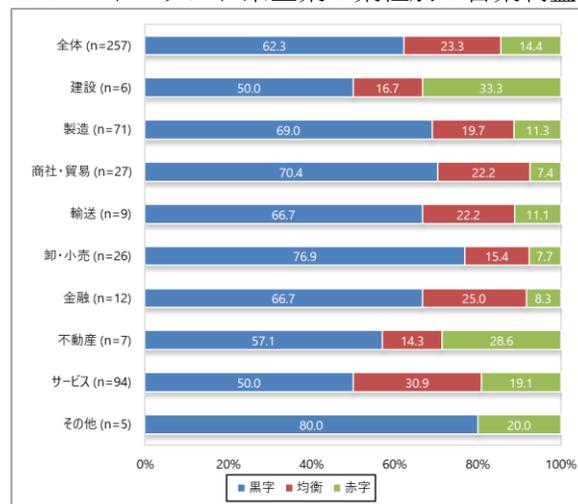


(3) 各業種の5割以上が黒字

図表 II-6 のとおり、営業利益の状況を業種別に見ると、2008 年調査以来初めて黒字企業の割合が各業種で 50%以上になった。

主要 4 業種⁷の中で黒字企業の割合が全業種平均 (62.3%) を超えたのは、「製造」(69.0%)、「商社・貿易」(70.4%)、「卸・小売」(76.9%) の 3 業種だった。「商社・貿易」では前回調査の 51.6%から大きく 18.8 ポイントも上昇した結果となった。

図表 II-6: バイエリア日系企業の業種別の営業利益の状況



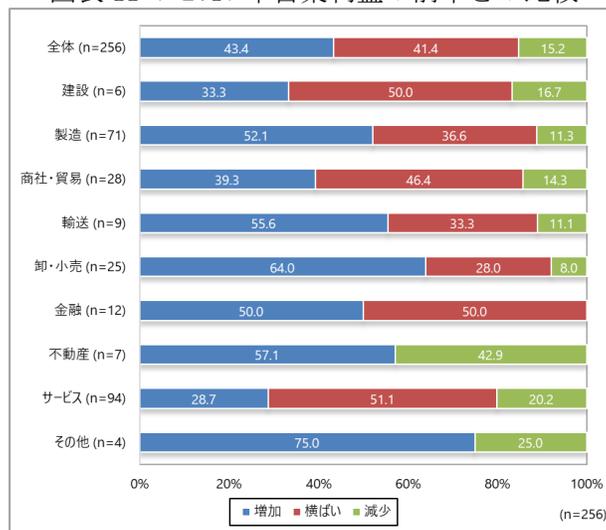
⁷ 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

(4) 前年比営業利益も引き続き好調

2017年の営業利益が前年に比べどのように変化したかと尋ねた質問では、「増加」と回答した企業は43.4%、「横ばい」は41.4%、「減少」は15.2%だった。

2016年の前回調査（増加：45.0%、横ばい：42.3%、減少：12.8%）と比較すると、「増加」した企業の割合が1.6ポイント低下し、「減少」した企業は2.4ポイント上昇したが、2016年の結果から大きな変化はなかったと言える。今回調査では、2008年の経済危機の影響から脱し業況上向きを示した前回調査から、好調な収益状況を維持する様子を見せた。

図表 II-7:2017年営業利益の前年との比較



(5) 「卸・小売」の上向き堅調

業種別に前年比営業利益を前回調査と比較すると、主要4業種⁸では「製造」、「商社・貿易」、「卸・小売」が改善した。特に「卸・小売」(64.0%)は、16年調査の全業種の中で最高値だった56.0%から8.0ポイントも増加しており堅調な収益状況を示した。

また、「製造」は今回調査で「増加」企業の割合が5割を超え(52.1%)、16年の予測より11.8ポイントも高くなった。

図表 II-8: バイエリア日系企業の主要業種での営業利益(前年比)

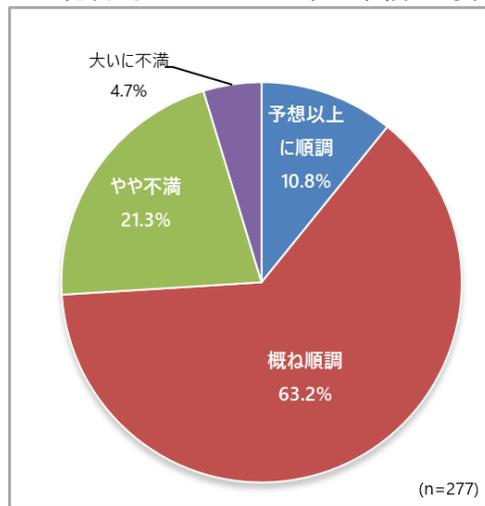
	前年に比較して「増加」			前年に比較して「減少」		
	16年	18年	改善幅	16年	18年	改善幅
製造	40.3%	52.1%	11.8	14.3%	11.3%	3.0
商社・貿易	26.5%	39.3%	12.8	23.5%	14.3%	9.2
卸・小売	56.0%	64.0%	8.0	4.0%	8.0%	-4.0
サービス	54.9%	28.7%	-26.2	8.2%	20.2%	-12.0

⁸ 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

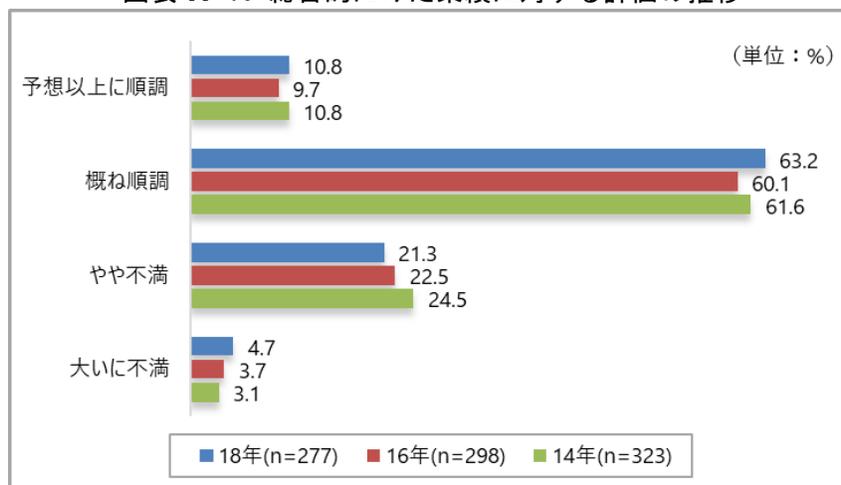
II-3. 業績全体への評価—7割以上が「順調」

総合的にみた2017年（12月31日時点）の業績に対する評価、主観的なセンチメント（市場心理）を訊く質問では、63.2%の日系企業が「概ね順調」、10.8%が「予想以上に順調」と回答した。これら業績に対しポジティブな回答の割合を合わせると74.0%となり、前回調査（69.8%）からは4.2ポイント増、この質問事項が登場した2010年の調査以来最高値となった。また、図表II-11が示すように、この質問への回答は、日系企業の収益状況と連動する傾向にある。

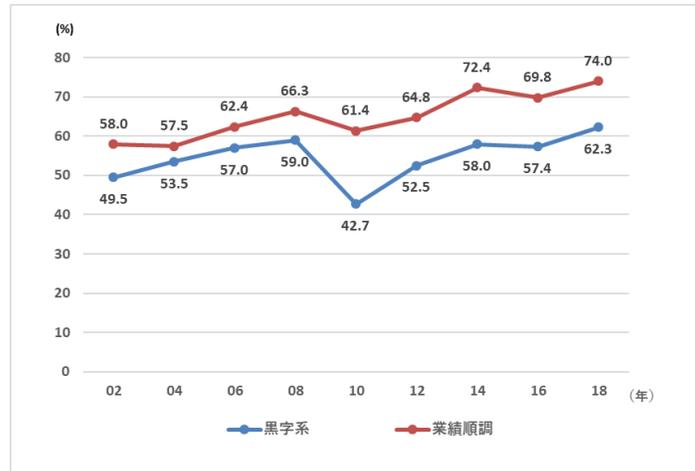
図表 II-9:総合的にみた2017年の業績に対する評価



図表 II-10:総合的にみた業績に対する評価の推移



図表 II-11: 業績が順調と答えた企業の割合と黒字企業割合の推移

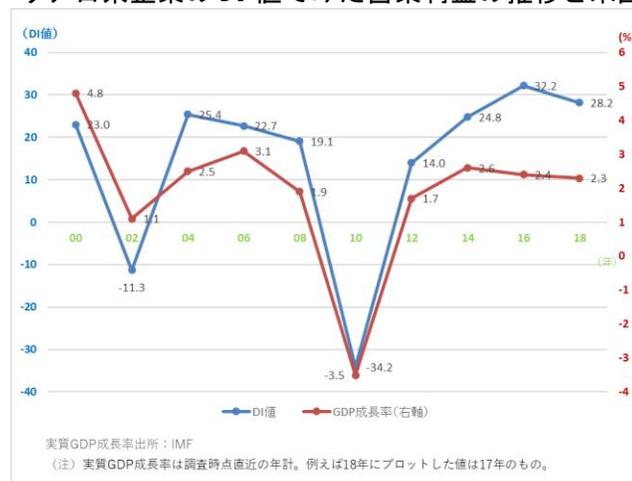


II-4. 好調なバイエリア経済

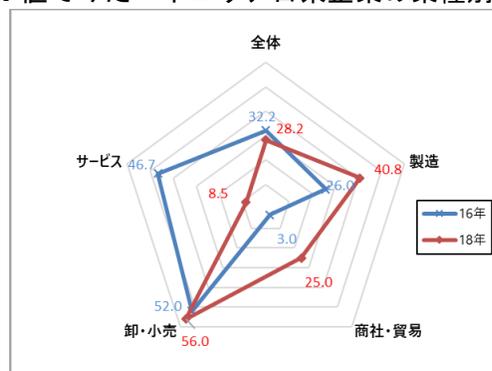
(1) 景況感示す DI—微減するも過去最高水準

日系企業の「DI 値⁹」と米国の実質 GDP 成長率は、これまでの同調査ではほぼ連動して推移してきた。前回調査（16 年）では、DI 値は上昇を続け、実質 GDP 成長率はやや低下していたが、今回調査では DI 値は（28.2%）、16 年からわずかに下降した実質 GDP 成長率と連動している。今回調査の DI 値は前回から 4.0 ポイント下降しているものの、2000 年調査から 2 番目に高い値となっている。

図表 II-12：バイエリア日系企業の DI 値でみた営業利益の推移と米国の実質 GDP 成長率



図表 II-13：DI 値でみたバイエリア日系企業の業種別の営業利益変化



図表 II-13 は、全業種平均および主要 4 業種¹⁰の今回（18 年）と前回（16 年）の DI 値を比

⁹ DI 値は Diffusion Index の略で、前年比営業利益が「増加」したと回答した企業の割合から「減少」したと回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感などがどの方向に変化しているかを示す指標になる。

¹⁰ 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

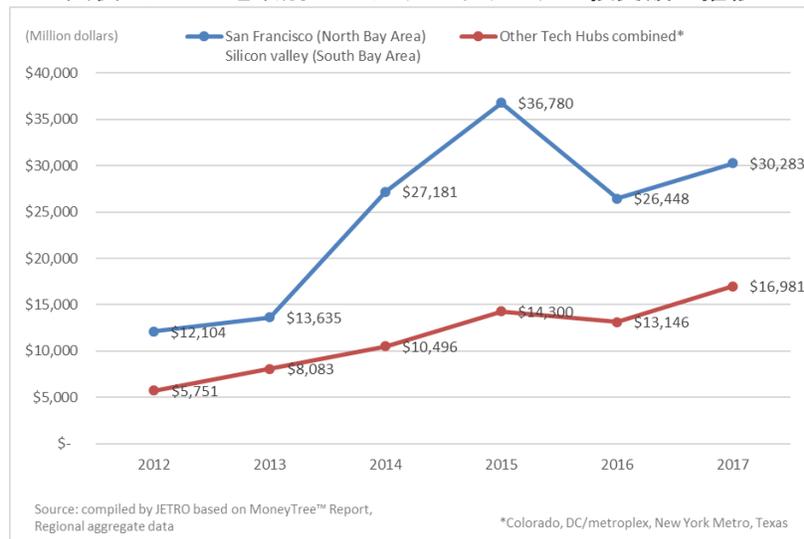
較したものである。「製造」(14.8ポイント上昇)と「商社・貿易」(22.0ポイント上昇)で前回調査から大きく改善された一方で、「サービス」では劇的に下降した(38.2ポイント減)。「卸・小売」は前回調査から4.0ポイント増加し、主要4業種内で最も高いDI値を維持した。

(2) 引き続き好調なベイエリア経済が日系企業にも影響

日系企業の収益状況が近年堅調である理由のひとつに、テック・ブームを中心としたベイエリアの好景気が挙げられる。

シリコンバレー(ベイエリア南部)とサンフランシスコ(ベイエリア北部)に所在する企業へのベンチャーキャピタル投資額は17年、全米総額(741億5,698万ドル)の40.8%を占める302億8,267万ドルで、全米取引件数(5,268件)の31.5%(1,658件)が同地に集中した。17年の同地への投資額は2015年(367億8,000万ドル)に比べると減少しているものの、同地は依然、全米スタートアップの中心地である。17年のベイエリア企業への投資額は、近年テック企業が集積するコロラド州やワシントンD.C.都市圏、ニューヨーク都市圏、テキサス州に所在する企業への投資額を合計しても、133億ドルも上回っている(図表II-14参照)。同様に、ベイエリア企業への投資取引件数は、これら他のテック集積地合計件数と比べても、356件多かった。

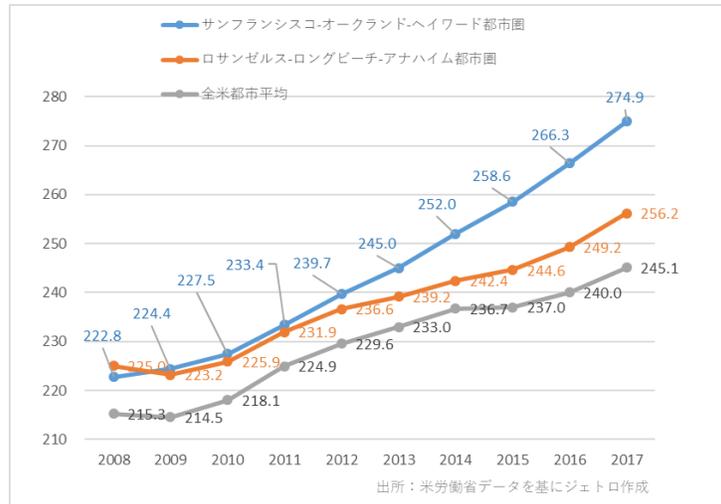
図表 II-14 : 地域別ベンチャーキャピタル投資額の推移



経済指標のひとつである消費者物価指数(CPI)を見ると、2017年サンフランシスコ都市圏のCPIは274.9ポイントで、ロサンゼルス都市圏よりも18.7ポイント、全米よりも29.8ポイントも高かった(図表II-15)。さらに、2017年のサンフランシスコ都市圏のCPIは2015年¹¹から6.3%上昇したのに対し、全米では3.4%、ロサンゼルス都市圏では4.7%に留まった。

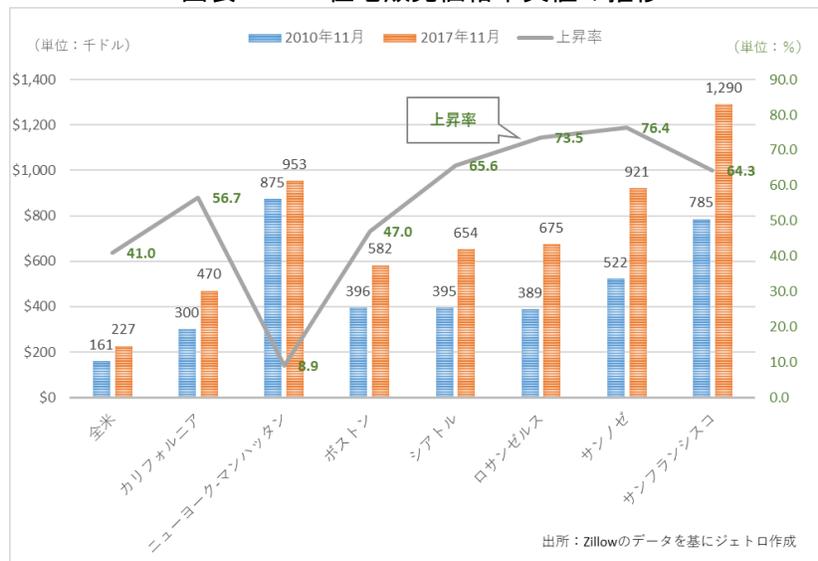
¹¹ 前回調査(16年)時点の直近データである15年のCPIと比較した

図表 II-15: 消費者物価指数の推移



また、経済状況が著しく反映される住宅価格をみても、ベイエリアでの価格は急上昇している。2017年（11月時点）のサンフランシスコの住宅販売価格中央値は129万ドルで、カリフォルニア州の47万ドルの約2.7倍、全米の22万7,000ドルの約5.7倍だった。シリコンバレーの主要都市のひとつであるサンノゼの中央値（92.1万ドル）も、ニューヨーク・マンハッタンに迫る勢いだ。住宅価格は2010年（11月）からサンフランシスコで64.3%増、サンノゼでは76.4%増と、劇的な上昇を見せている。

図表 II-16: 住宅販売価格中央値の推移

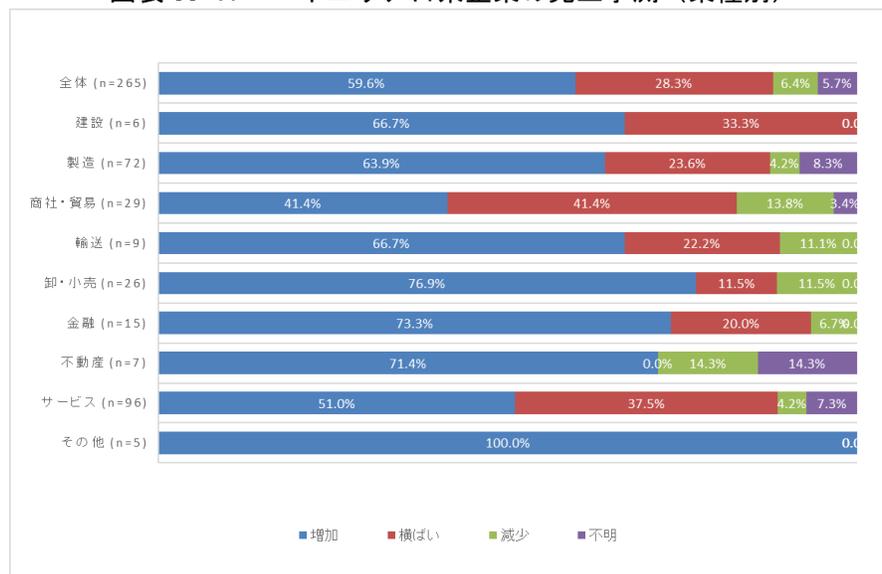


II-5. 今後1～2年の業績見通し

(1) ほぼ6割の企業が売上増を予測

今後1～2年の売上高の見通しについて、「増加」と予測した企業の割合は59.6%、「横ばい」28.3%、「減少」6.4%という結果だった。「卸・小売」における「増加」見通しは76.9%と高く、全業種平均を17.3ポイントも超えた。

図表 II-17: バイエリア日系企業の売上予測（業種別）



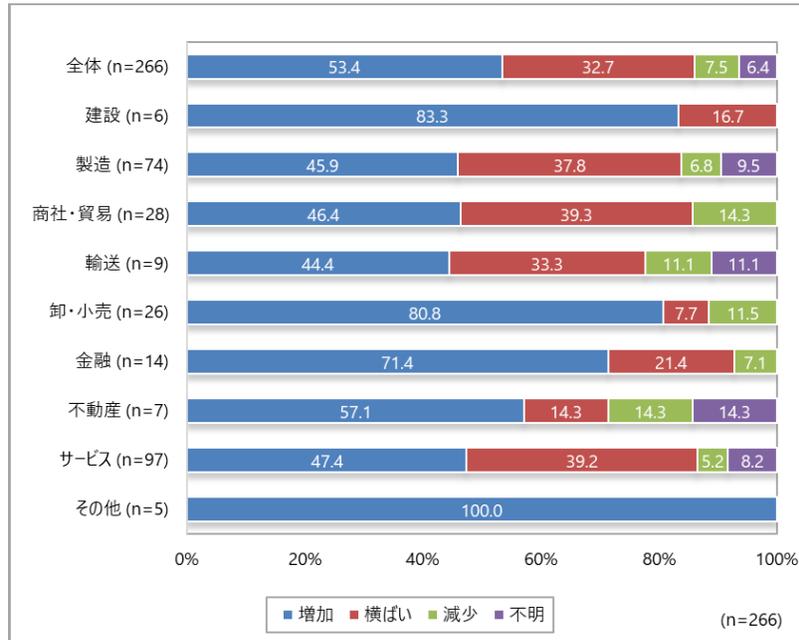
(2) 5割以上の企業が収益増を予想

今後1～2年の営業利益を「増加」と見通した企業は53.4%、「横ばい」は32.7%、「減少」は7.5%だった。前回調査（16年）と比べると「増加」の割合が3.7ポイント上昇し、「減少」は0.6ポイント減少した。5割以上の企業が「増加」を見通すのは2010年調査以来で、今回調査の53.4%は過去10年で最高値となった。

業種別にみると、主要4業種¹²で「増加」の見通し割合が全業種平均（53.4%）を上回ったのは、「卸・小売」（80.8%）のみだった。

¹² 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

図表 II-18 : : バイエリア日系企業の業種別の営業利益見通し



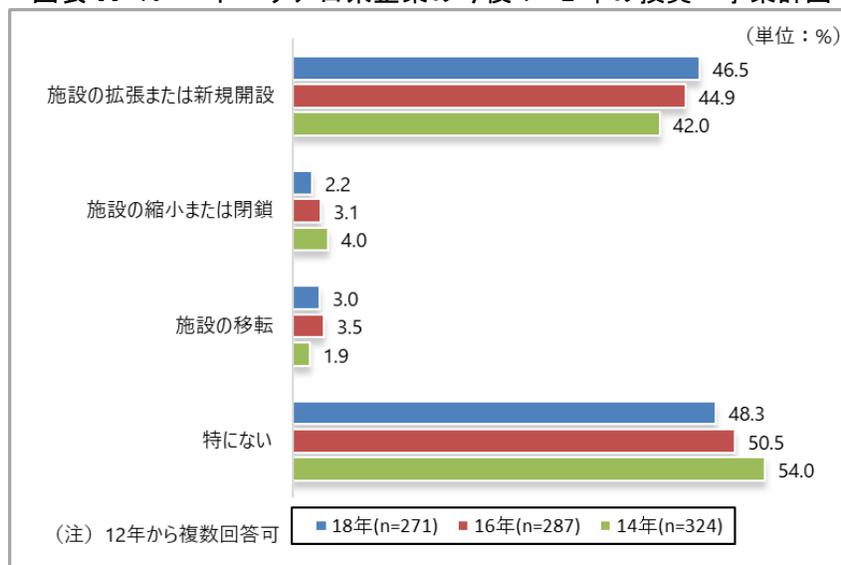
II-6. 投資・事業計画

(1) 約半数の企業が「拡張・新規開設」に前向き

今後 1～2 年に「施設の拡張または新規開設」を計画している企業は 46.5%で、前回調査の 44.9%から 1.6 ポイント増加した。

コスト高はベイエリアに立地する企業にとって大きな課題のひとつだが、ほとんどの企業が現時点では同エリアからの転出を考えていないようだ。「施設の移転」を考えている企業は 3.0%という低い割合だった。

図表 II-19: ベイエリア日系企業の今後 1～2 年の投資・事業計画



(2) 拡張により積極的な「製造」

業種別にみると、主要 4 業種¹³で拡張に最も前向きなのは「製造」で、過半数（54.7%）が「施設の拡張または新規開設」を計画と回答した。

「卸・小売」と「サービス」では現状維持の傾向が強い一方で、「商社・貿易」では拡張（44.4%）と現状維持（44.4%）の二つに結果が分かれた。

¹³ 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

図表 II-20: ベイエリア日系企業の今後 1~2 年の投資・事業計画 (業種別)

	施設の拡張 または新規開設	施設の縮小 または閉鎖	施設の移転	特になし
全体 (n=271)	46.5	2.2	3	48.3
建設 (n=6)	66.7	0.0	0.0	33.3
製造 (n=75)	54.7	2.7	2.7	40
商社・貿易 (n=27)	44.4	7.4	3.7	44.4
輸送 (n=9)	22.2	0.0	0.0	77.8
卸・小売 (n=25)	40	0.0	8	52
金融 (n=17)	52.9	0.0	0.0	47.1
不動産 (n=7)	57.1	0.0	0.0	42.9
サービス (n=99)	39.4	2	3	55.6
その他 (n=6)	83.3	0.0	0.0	16.7

III. 現地経済への貢献

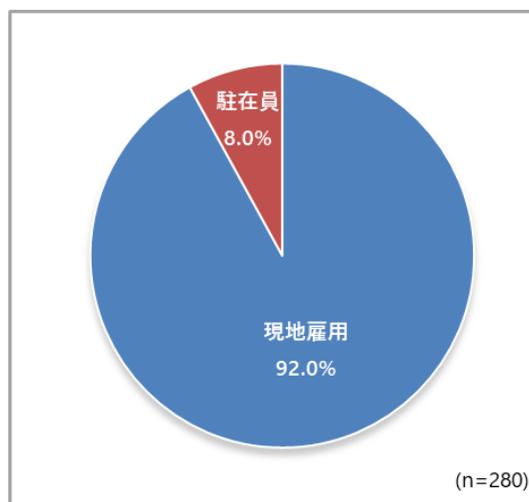
III-1. 雇用

(1) バイエリアで4万7,000人超の雇用を創出

日系企業のバイエリアでの総雇用者数の推計値は、前回調査（2016年）と比較し7.4%増の4万7,222人となった。この設問に回答した企業280社の雇用者数は、1万4,482人で、内訳は、日本から派遣された駐在員数が1,158人（雇用全体の8.0%）、現地従業員が1万3,324人（同92.0%）。したがって、回答企業1社あたりの雇用数は51.7人（内訳：駐在員4.1人、現地従業員47.6人）となる。これを、バイエリアで存在が確認できた日系企業数913社に当てはめると、総雇用は4万7,222人（駐在員数3,776人、現地従業員数4万3,446人）と推計される。

図表 III-1: バイエリアでの日系企業の雇用

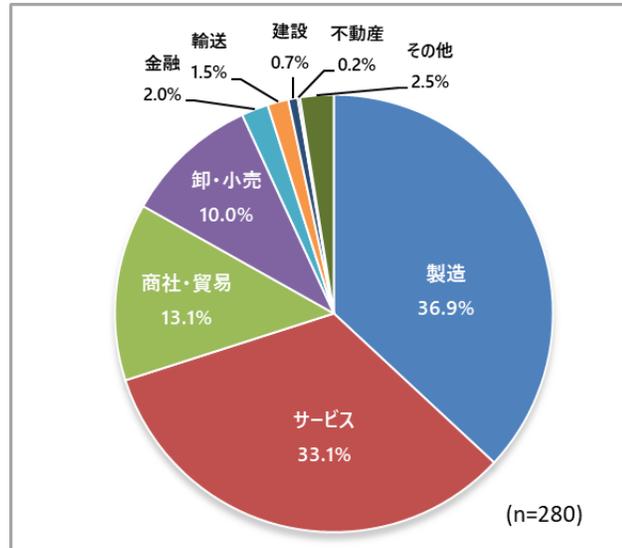
	合計 (A=B+C)	駐在員 (B)	現地雇用 (C)
雇用数（回答企業280社）	14,482	1,158	13,324
1社平均の雇用者数	51.7	4.1	47.6
日系企業913社が生み出す総雇用者数（推計）	47,222	3,776	43,446



(2) 「製造」と「サービス」で雇用の7割創出

回答企業 280 社の雇用数を業種別にみると、「製造」と「サービス」で、合わせて全体の 7割の雇用を作り出している。また、「製造」(36.9%)、「サービス」(33.1%)、その他業種(合計 30.0%)でだまかに 3 等分されており、2016 年調査から全体的な傾向に大きな変化はなかった。

図表 III-2: バイエリア日系企業の業種別雇用の割合



1 社あたりの現地雇用数を業種別に見ると、最も多いのは「製造」(62.1 人)で、次いで「商社・貿易」(59 人)だった。1 社あたりの駐在員数は「製造」(7.4 人)と「建設」(7.3 人)が最も多く、次いで「商社・貿易」(6.5 人)だった。

図表 III-3: バイエリア日系企業の業種別 1 社あたりの雇用数

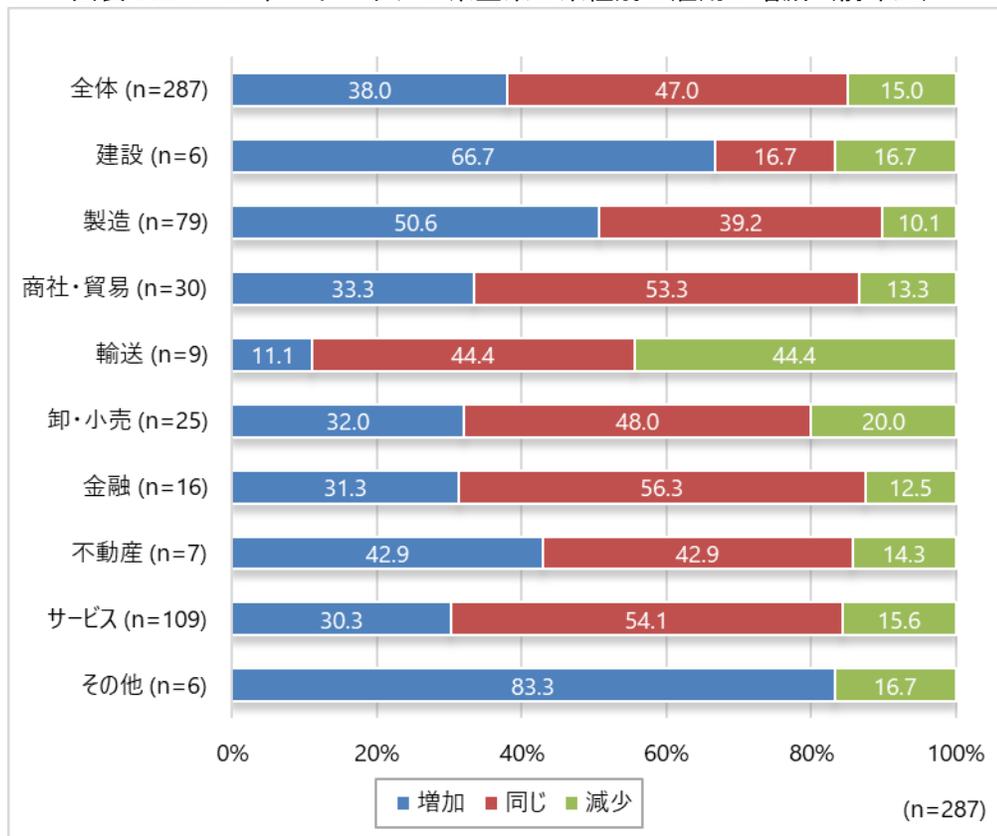
		建設	製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他	合計
回答企業数		6	77	29	9	25	17	6	105	6	280
総従業員数 (回答280社)		100	5,350	1,899	224	1,442	288	25	4,795	359	14,482
内訳	現地雇用 (人)	56	4,784	1,711	207	1,378	242	18	4,594	334	13,324
	駐在員 (人)	44	566	188	17	64	46	7	201	25	1,158
1社あたり	現地雇用 (人)	9.3	62.1	59	23	55.1	14.2	3	43.8	55.7	47.6
	駐在員 (人)	7.3	7.4	6.5	1.9	2.6	2.7	1.2	1.9	4.2	4.1

(3) 底堅い日系企業の雇用

2017年の雇用が前年と比較して「増加」した企業の割合は38.0%で、前回調査より5.8ポイント上昇、「減少」した企業の割合は15.0%で前回調査から5.6ポイント上昇した。

「増加」と「同じ」と回答した企業の割合を合わせると85.0%となり、日系企業の雇用状況は引き続き安定していることがわかる。

図表 III-4: 17年ベイエリア日系企業の業種別の雇用の増減（前年比）



業種別で見ると、主要4業種¹⁴では「製造」(50.6%)のみが全業種平均の「増加」割合(38.0%)を超えたが、他3業種の「増加」割合は30%台に留まった(「商社・貿易」:33.3%、「卸・小売」:32.0%、「サービス」:30.3%)。

¹⁴ 企業数の多いサービス、製造、商社・貿易、卸・小売を指す。

III-2. 給与支払額—ベイエリアの総額は推計 48 億ドル

この設問に解答したベイエリアの日系企業 170 社が支払う年間給与額（ベネフィット含む）の合計は 6 億 4 万 6,972 ドルだった。これを基に従業員 1 人あたりの年間給与支払額を算出すると 10 万 1,900 ドルで、2016 年調査の 8 万 4,300 ドルから 1 万 7,600 ドル上昇した。米経済分析局によると、サンフランシスコ-レッドウッドシティ-サウス・サンフランシスコ都市圏 16 年（直近データ）の個人所得は 10 万 8,222 ドルであることから、日系企業の給与水準がようやく当地の水準に追いつき始めたと言える。

1 人あたりの年間給与額に、存在の確認できたベイエリアの日系企業 913 社の総雇用推計 4 万 7,222 人を乗じたものを「年間給与支払い総額」として推計すると、約 48 億ドルとなる。

図表 III-5: ベイエリア日系企業の給与支払額

	ベイエリア	南カリフォルニア
回答企業数（社）	170	237
年間給与支払額（千ドル）	646,972	3,623,483
従業員 1 人あたり年間給与支払額（千ドル）	101.9	89.6
年間給与支払額総計（推定）（千ドル）	4,811,922	10,550,477

(注) 従業員 1 人あたり年間給与支払額は、年間給与支払額を回答企業の総従業員数で割ったもの。

年間給与支払総額計（推定）は、1 人あたり年間給与支払額に確認できた日系企業の総雇用数（推計）を乗じたもの。

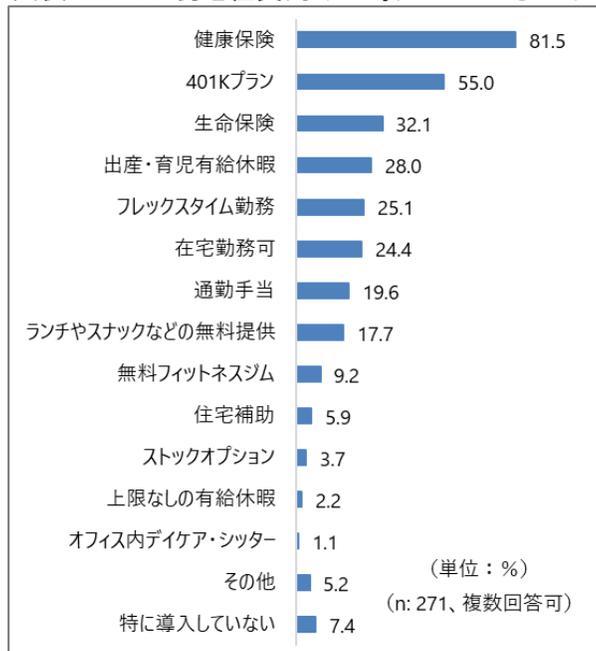
III-3. 現地社員に対するベネフィット（福利厚生）

(1) 8割以上が健康保険を提供

充実した福利厚生は、給与額に加え、より良い人材を獲得、維持するために重要な役割を担っている。2018年4月に発表された800人以上の米国成人労働者を対象にした調査結果によると¹⁵、給与以外で転職する理由として最も多いのが「より良いベネフィット」（50%）、次いで「フレキシブルな労働環境」（42%）だった。失業率が低く、必要な技術を要する人材が不足する中、バイエリアで生き残るためには、日系企業も他社や現地企業との差別化を求められている。

今回調査から新たに加わった、どのようなベネフィットを現地社員に提供しているかを訊いた質問では、「健康保険」が最も多く、81.5%だった。次に多かったのは、「401k プラン¹⁶」の55.0%で、3位は「生命保険」の32.1%、4位は「出産・育児有給休暇」の28.0%だった。

図表 III-6：現地社員向けに導入しているベネフィット



(2) 401K と生保の提供率が少ない日系企業

図表 III-7 は、バイエリアの日系企業の回答を、米国人材マネジメント協会がとりまとめた、各ベネフィットを提供する米国企業の割合を比較したものだ。これをみると、「健康保険」、「出産・育児有給休暇」、「通勤手当」、「ランチやスナックなどの無料提供」、「住宅補助」は、

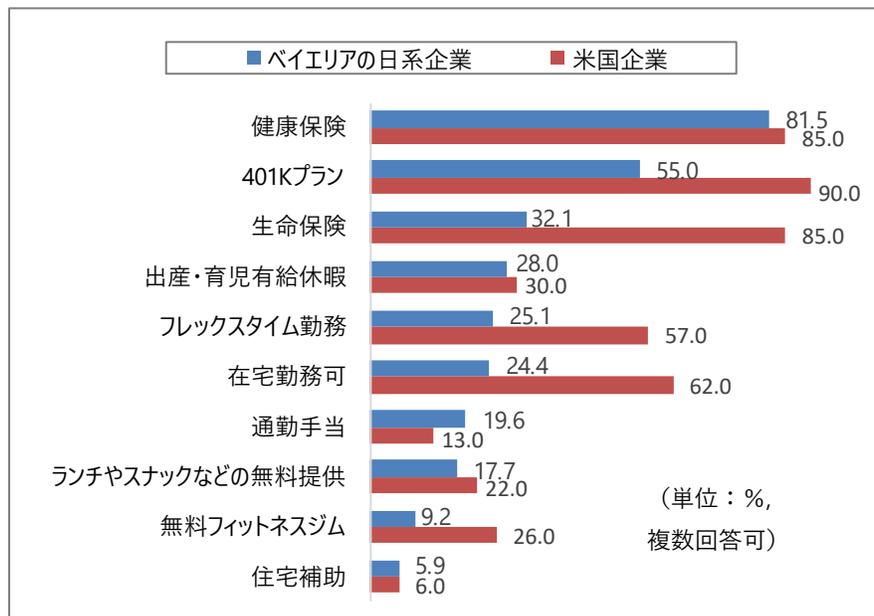
¹⁵ <http://www.yoh.com/press-room/yoh-survey-top-reasons-employed-americans-would-accept-a-new-job-offer>

¹⁶ 米国税庁による税優遇措置を利用した確定拠出型企業年金プラン

米国企業の水準に達しているか、その水準を超えている。しかし他のベネフィットは米国企業と比べて、提供する日系企業の割合が少ない。

401K プランを提供する日系企業は 55.0%と半数ほどだが、米国企業では 90.0%とそのほとんどが提供している。さらに日系企業の 32.1%が提供する「生命保険」は、米国企業の 57.0%が提供していて、24.9 ポイントの差がある。勤務形態に関わるベネフィットになると、その差はさらに広がる。「フレックスタイム勤務」を提供する日系企業は 25.1%、「在宅勤務可」は 24.4%と 2.5 割程度だ。しかし米国企業では、約 6 割（「フレックスタイム勤務」(57.0%)、「在宅勤務」(62.0%)）がこれらを認めている。

図表 III-7：現地社員向けに提供しているベネフィットの比較



(注) 米国企業の出産・育児有給休暇の平均はMaternity Leaveを提供している企業の割合。

米国企業の在宅勤務可は、何らかの形の在宅勤務を認めている企業の割合。

日系企業の回答数：271社

米国企業の回答数：2,701～2,868社（ベネフィットによって異なる）

(出所) 米国人材マネジメント協会のデータをもとに作成。

<https://www.shrm.org/hr-today/trends-and-forecasting/research-and-surveys/Documents/2017%20Employee%20Benefits%20Report.pdf>

IV. ビジネス環境

IV-1. ベイエリアの魅力

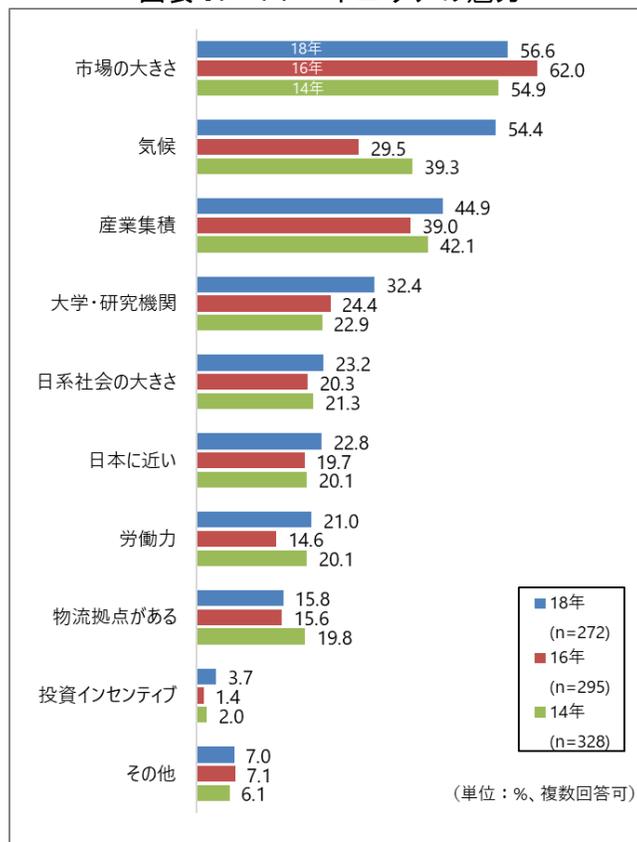
(1) 「市場の大きさ」が引き続き首位に

複数回答が可能な質問。回答した 272 社がバイエリアの魅力として最も多く挙げたのは、「市場の大きさ」の 56.6%だった。次点は「気候」の 54.4%で、3 位には「産業集積」の 44.9%が続いた。

トップの「市場の大きさ」は景況感に左右される項目で、リーマンショックによる不況の影響が如実に反映された 2010 年の調査では、「気候」や「産業集積」を下回った。しかし、景況感が復調した 2012 年の調査からは、首位を堅持している。

今回の調査で、回答企業の割合が急増したのは 2 位の「気候」(54.4%)だ。前回の調査では、カリフォルニア州で数年にわたって発生した歴史的な干ばつが影響してか 29.5%と 3 割を下回ったが、今回は 24.9 ポイントも増加して 5 割越えとなった。

図表 IV - 1 : バイエリアの魅力



(2) 業種別でも「市場の大きさ」、「気候」が高評価

業種別にみても、多くの業種で「市場の大きさ」と「気候」が当地の大きな魅力となっていることがわかる。8業種のうち、建設（83.3%）、製造（50.0%）、卸・小売（66.7%）、金融（72.2%）の4業種で「市場の大きさ」が最大の魅力として挙げられている。

「気候」が最多となったのは、商社・貿易（50.0%）、輸送（66.7%）、不動産（57.1%）、サービス（46.6%）の4業種だった。「気候」は、建設（66.7%）、卸・小売（59.3%）、金融（50.0%）、その他（50.0%）でも回答割合が大きく、前出の4業種と合わせると製造（41.7%）以外のすべての業種で5割を超えている。この結果は、長引いた干ばつが終息したことに加え、昨年全米で大規模な自然災害が立て続けに発生したことが影響した可能性がある。

昨年は、フロリダで発生した大型ハリケーン「イルマ」、テキサスに大洪水をもたらしたハリケーン「ハーヴィー」、カリフォルニア州サンタバーバラ郡近郊で発生した記録的な山火事「トーマス」、同州ナパ郡とソノマ郡を中心に広範囲に渡って焼いた山火事など、大きな自然災害が頻発した一年だった。特にサンフランシスコ市から47マイル（約76キロ）に位置するナパ郡と、隣接するソノマ郡での山火事は、一部の日系企業が被害を受けたほか、サンフランシスコ市内にまで降灰が及び、バイエリアの日系企業が災害の恐ろしさを肌で感じる事となった。

このようにバイエリアの周辺地域を含め、各地で自然災害が多発したにもかかわらず、バイエリアの日系企業が所在する地域のほとんどで被害を受けることがなかった。そのため、当地の温暖で安定した気候が改めて認識されたと考えられる。

図表 IV - 2 : 各業種で挙げられたバイエリアの魅力（単位：％）

	建設	製造	商社・貿易	輸送	卸・小売	金融	不動産	サービス	その他
市場の大きさ	83.3	50.0	37.5	44.4	66.7	72.2	42.9	45.8	50.0
日系社会の大きさ	33.3	16.7	15.6	33.3	14.8	22.2	28.6	23.7	16.7
物流拠点	16.7	15.5	25.0	33.3	18.5	5.6	14.3	8.5	16.7
気候	66.7	41.7	50.0	66.7	59.3	50.0	57.1	46.6	50.0
労働力	0.0	17.9	18.8	11.1	14.8	16.7	28.6	19.5	50.0
大学・研究機関	33.3	29.8	25.0	22.2	11.1	61.1	14.3	28.0	50.0
産業集積	16.7	41.7	43.8	44.4	33.3	50.0	42.9	36.4	66.7
日本に近い	0.0	17.9	28.1	22.2	22.2	11.1	28.6	22.0	0.0
投資インセンティブ	0.0	3.6	9.4	0.0	0.0	11.1	14.3	0.0	16.7
その他	0.0	8.3	3.1	11.1	3.7	11.1	0.0	5.9	0.0

（注）複数回答可。灰色で塗りつぶした部分は、各業種で最も大きな割合を占めた選択肢。

太字は割合が5割を超えた選択肢。

(3) バイエリアの強みは「産業集積」「大学・研究機関」

図表 IV-3 は、当地の魅力についての回答結果を、南カリフォルニアの結果と比較したものだ。それによると、どちらでも「市場の大きさ」と「気候」が上位2位を占めた。バイエリアで56.6%だった「市場の大きさ」は、南カリフォルニアでは65.8%で、南カリフォルニアのほうが9.2ポイント高い結果となったが、「気候」の結果はバイエリアが54.4%、南カリフォ

ルニアが 52.1%でほぼ同等だった。

図業 IV-3: 南北カリフォルニアで挙げられた各地域の魅力の比較

	バイエリア		南カリフォルニア	
市場の大きさ	56.6	①	65.8	①
気候	54.4	②	52.1	②
産業集積	44.9	③	9.4	⑦
大学・研究機関	32.4	④	5.4	⑧
日系社会の大きさ	23.2	⑤	42.7	③
日本に近い	22.8	⑥	30.2	⑤
労働力	21.0	⑦	19.4	⑥
物流拠点がある	15.8	⑧	40.5	④
投資インセンティブ	3.7	⑨	0.6	⑨
その他	7.0	—	3.1	—

(注) 単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。

バイエリアで3位の「産業集積」(44.9%)、4位の「大学・研究機関」(32.4%)は、南カリフォルニアでは評価が低く、「産業集積」が7位(9.4%)、「大学・研究機関」が8位(5.4%)となっている。反対に、バイエリアではそれほど評価が高くない「日系社会の大きさ」(23.2%、5位)と「物流拠点がある」(15.8%、8位)は、南カリフォルニアでは「日系社会の大きさ」は42.7%で3位、「物流拠点がある」は40.5%で4位と上位に食い込んでいる。

この結果は、サービス業の企業割合が大きいバイエリアに対し、南カリフォルニアでは製造業と商社・貿易の企業割合が大きいため、南カリフォルニアでは日系社会の大きさと物流拠点が重視されていると考えられる。

「投資インセンティブ」は、バイエリアで3.7%、南カリフォルニアで0.6%とともに最下位で、ここ10年の調査を振り返っても評価する企業の割合は4%以下となっている。

IV-2. 今後の業務運営上の懸念・不安

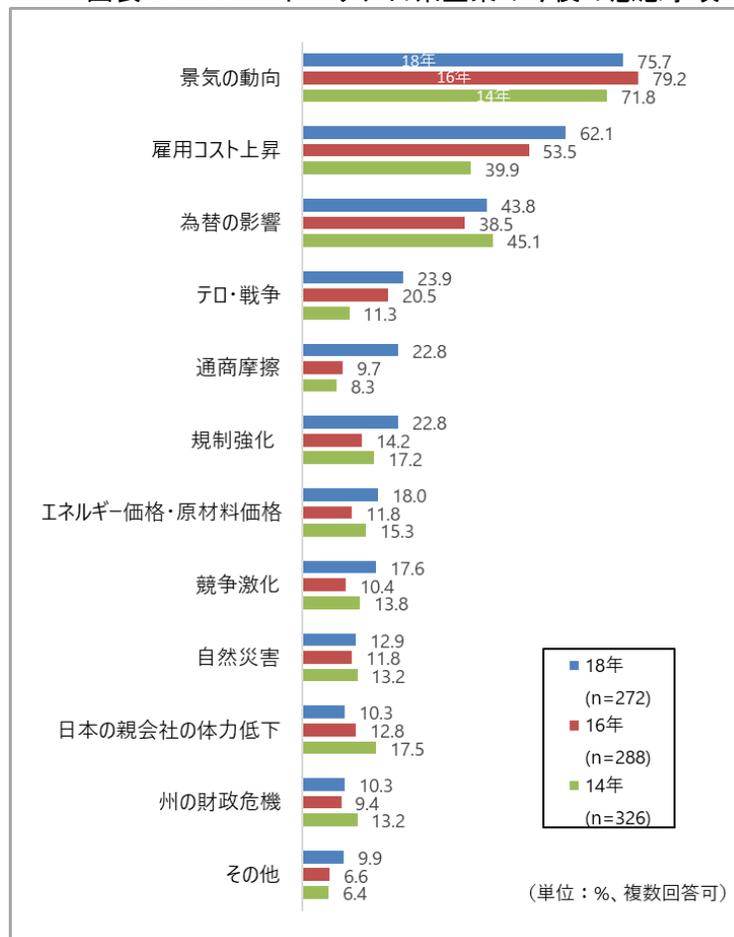
(1) 「雇用コスト上昇」が大幅増

複数回答が可能な質問。バイエリアの日系企業が最も多く今後の懸念事項に挙げたのは、「景気の動向」の75.7%だった。次点は「雇用コストの上昇」の62.1%で、その後ろには「為替の影響」(43.8%、3位)と「テロ・戦争」(23.9%、4位)が就き、前回調査から上位4位の並びに変化はなかった。

首位の「景気」の動向」は、毎回多くの日系企業が関心を寄せる事項で、前回(79.2%)よりも3.5ポイント減少したものの、今回もトップに就いた。

2位の「雇用コストの上昇」の回答割合は、2012年の調査から増加の一途を辿っている。前回調査(53.5%)からは8.6ポイント、前々回の調査(39.9%)からは22.2ポイントも増加している。今回の調査では、回答割合が初めて6割を超え、調査開始から1位の「景気の動向」との差を縮めつつある。この結果から、日系企業が雇用コストの上昇に頭を抱える様子が読み取れる。

図表 IV - 4 : バイエリア日系企業の今後の懸念事項



(2) 「通商摩擦」、「規制強化」が急上昇

5位以降の結果で、前回調査から大きな変化が見られたのが、22.8%を占めて同着5位となった「通商摩擦」と「規制強化」だ。「通商摩擦」は、前回調査(9.7%)からは13.1ポイント、前々回調査(8.3%)からは14.5ポイントも上昇している。「規制強化」も、前回(14.2%)からは8.6ポイント増、前々回(17.2%)からは5.6ポイント増となっている。

「通商摩擦」の回答割合が増加した要因には、米国の政権交代の影響が考えられる。対外貿易に積極的だったオバマ前大統領とは対照的に、現在のトランプ大統領は「米国第一主義(America First)」と「米国再興(Make America Great Again)」を基本方針に掲げ、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定からの離脱、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉実施、鉄鋼・アルミニウム製品に対する関税賦課など、自由貿易には後ろ向きな姿勢を貫いている。そのため、日本や他国との貿易が事業に影響する日系企業は特に、前政権時代よりも「通商摩擦」を懸念している可能性が高い。

「規制強化」への懸念が大きくなった背景には、「カリフォルニア州法プロポジション 65(安全飲料水および有害物質施行法)」の改正による影響が考えられる。同法は、900項目を超える化学物質の使用について、警告文の表示を求めるものだ。2016年に行われた2回の改正で、州政府が指定する警告文の表示の義務付けが決定したほか、プラスチック容器やペットボトルの蓋などに含まれるビスフェノールA(BPA)が新たに対象リストに加えられた。

広範囲に渡って使用されているBPAが対象に含まれたことで、食品製造メーカーや日本からの輸入品を販売する卸・小売業者などは、食品や飲料の容器に含まれる化学物質の判定、警告文の表示内容などの確認したうえで、必要であれば警告文の貼り付けなどの対応が必要となっている。

(3) 全業種が「景気の動向」を懸念

業種別にみると、すべての業種で「景気の動向」を挙げる企業の割合が多く、「その他」以外の7業種で、7割以上の企業が回答している。また「雇用コスト上昇」に不安を抱く業種も多く、「建設」、「製造」、「輸送」、「卸・小売」、「サービス」、「その他」の6業種の5割以上が懸念事項として挙げた。さらに「通商摩擦」と「為替の影響」を懸念する企業には、「商社・貿易」が多かったことも特徴的だった。

図表 IV - 5 : 業種別にみたベイエリア日企業の今後の懸念事項 (単位 : %)

	景 気 の 動 向	テ ロ ・ 戦 争 の 影 響	通 商 摩 擦	競 争 激 化	為 替 の 影 響	雇 用 コ ス ト 上 昇	規 制 強 化	日 本 の 親 会 社 の 体 力 低 下	・ 工 原 ネ ル 材 ギ 料 価 格 ・ エ ネ ル 格 価 格	州 の 財 政 危 機	自 然 災 害	そ の 他
建設 (n=6)	100.0	16.7	16.7	0.0	16.7	66.7	33.3	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0
製造 (n=74)	75.7	14.9	20.3	27.0	55.4	60.8	18.9	16.2	23.0	6.8	10.8	9.5
商社・貿易 (n=29)	82.8	27.6	51.7	24.1	62.1	41.4	20.7	0.0	10.3	13.8	10.3	3.4
輸送 (n=9)	88.9	33.3	11.1	0.0	44.4	88.9	22.2	11.1	33.3	11.1	22.2	11.1
卸・小売 (n=26)	73.1	34.6	38.5	34.6	50.0	84.6	42.3	15.4	38.5	19.2	15.4	11.5
金融 (n=17)	88.2	17.6	0.0	17.6	41.2	47.1	41.2	0.0	5.9	5.9	0.0	23.5
不動産 (n=7)	85.7	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3
サービス (n=97)	70.1	28.9	17.5	6.2	32.0	63.9	18.6	9.3	7.2	9.3	15.5	10.3
その他 (n=6)	66.7	16.7	33.3	33.3	33.3	83.3	16.7	16.7	50.0	33.3	16.7	0.0

(注) 複数回答可。数字は回答企業のうち当該選択肢を選択した企業の割合を示す。灰色の部分は5割以上であることを示す。

(4) 南加でも「通商摩擦」と「規制強化」を懸念

南カリフォルニアの回答と比較すると、どちらも「景気の動向」、「雇用コスト上昇」、「為替の影響」が上位3位を占めた。今回のベイエリアの調査で回答率が急増した「通商摩擦」と「規制強化」は、南カリフォルニアでも懸念事項に挙げる企業が多く、「通商摩擦」が28.3%で4位、「規制強化」は26.6%で5位となっている。

図表 IV-6: 南北カリフォルニアで挙げられた日系企業の今後の懸念事項

	ベイエリア	南カリフォルニア
景気の動向	75.7	73.1
雇用コスト上昇	62.1	64.9
為替の影響	43.8	45.6
テロ・戦争	23.9	24.1
通商摩擦	22.8	28.3
規制強化	22.8	26.6
エネルギー価格・原材料価格	18.0	19.3
競争激化	17.6	17.3
自然災害	12.9	14.2
日本の親会社の体力低下	10.3	11.9
州の財政危機	10.3	13.6
その他	9.9	7.1

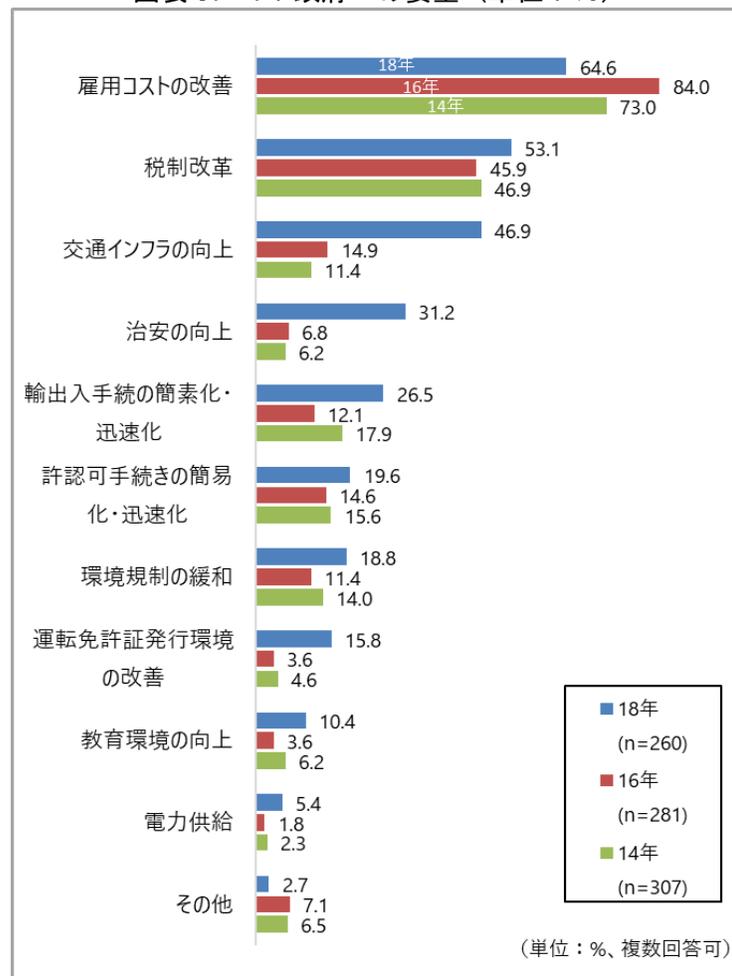
(注) 単位%。丸数字は各地域内での回答割合の順位。複数回答可。

IV-3. 政府への要望

(1) 「雇用コスト改善」への要望が首位

複数回答が可能な質問。日系企業が最も多く政府への要望として挙げたのは、前回同様「雇用コストの改善」(64.6%)だった。それに次いだのは「税制改革」(53.1%)で、3位は「交通インフラの向上」の46.9%、4位は「治安の向上」の31.2%だった。

図表 IV - 7 : 政府への要望 (単位 : %)



前回の調査と比較すると、首位の「雇用コストの改善」は前回の 84.0%から 19.4 ポイントも減少した。対照的に回答割合が増加したのは、3 位の「交通インフラの向上」と 4 位の「治安の向上」だ。「交通インフラの向上」は前回の 14.9%から 32 ポイント、「治安の向上」は 6.8%から 24.4 ポイント増加している。

図表 IV - 8 : 政府への要望 (単位 : %)

	全体 (n=260)	建設 (n=6)	製造 (n=71)	商社・ 貿易 (n=28)	輸送 (n=9)	卸・小 売 (n=25)	金融 (n=15)	不動産 (n=7)	サービス (n=94)	その他 (n=5)
雇用コストの改善	64.6	50.0	66.2	57.1	77.8	52.0	66.7	57.1	68.1	80.0
税制改革	53.1	83.3	50.7	39.3	44.4	80.0	60.0	42.9	52.1	20.0
交通インフラの向上	46.9	66.7	43.7	32.1	33.3	52.0	66.7	42.9	47.9	80.0
治安の向上	31.2	16.7	31.0	32.1	22.2	40.0	46.7	28.6	25.5	80.0
輸出入手続きの簡素化・迅速化	26.5	0.0	29.6	57.1	66.7	44.0	6.7	42.9	11.7	0.0
許認可手続きの簡易化・迅速化	19.6	16.7	16.9	21.4	0.0	24.0	20.0	14.3	21.3	40.0
環境規制の緩和	18.8	50.0	15.5	17.9	55.6	32.0	26.7	14.3	11.7	20.0
運転免許証発行環境の改善	15.8	0.0	19.7	25.0	33.3	16.0	6.7	14.3	10.6	20.0
教育環境の向上	10.4	0.0	5.6	10.7	0.0	12.0	13.3	0.0	14.9	20.0
電力供給	5.4	16.7	9.9	3.6	11.1	8.0	0.0	0.0	2.1	0.0
その他	2.7	0.0	2.8	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0

(注) 複数回答可。数字は回答企業のうち当該選択肢を選択した企業の割合を示す。灰色の部分は5割以上であることを示す。

回答を業種別にみると、すべての業種で 5 割以上が「雇用コストの改善」を挙げている。2 位の「税制改革」を求める声も多く、「建設」、「製造」、「卸・小売」、「金融」、「サービス」の 5 業種で 5 割以上が回答した。

(2) 南加でも「雇用コストの改善」がトップ

南カリフォルニアと調査結果を比較すると、南カリフォルニアでも 6 割以上が「雇用コストの改善」を要望に挙げていて、首位だった。2 位はどちらも「税制改革」だったが、3 位以降の順位には南北で差がみられた。バイエリアでは 3 位が「交通インフラの向上」、4 位が「治安の向上」だったのに対し、南カリフォルニアでは「輸出入手続きの簡素化・迅速化」が 3 位で、4 位には「許認可手続きの簡易化」だった。

図表 IV-9: 南北カリフォルニアの日系企業が挙げた政府への要望

	バイエリア		南カリフォルニア	
	割合	順位	割合	順位
雇用コストの改善	64.6	①	60.9	①
税制改革	53.1	②	56.1	②
交通インフラの向上	46.9	③	31.6	⑤
治安の向上	31.2	④	24.2	⑥
輸入手続きの簡易化・迅速化	26.5	⑤	37.0	③
許認可手続きの簡易化・迅速化	19.6	⑥	31.9	④
環境規制の緩和	18.8	⑦	21.5	⑦
運転免許証発行環境の改善	15.8	⑧	12.5	⑧
教育環境の向上	10.4	⑨	11.0	⑨
電力供給	5.4	⑩	6.0	⑩
その他	2.7	—	2.7	—

(注) 単位%。丸文字は各地域内での回答割合の順位。複数回答可。

(3) 全米で最も高いバイエリアの賃金

バイエリアと南カリフォルニアで最も多く求められている「雇用コストの改善」は、前回調査から回答割合は減少したものの、同地の雇用コストは依然として高い水準を保っている。図表 IV-10 は、今年 4 月に労働統計局が発表した、全米（自治領プエルトリコを含む）422 の都市圏と地域の年間平均賃金のデータをもとに、上位 30 位の都市圏と地域を表にしたものである。それをみると、バイエリアの中心部を覆う 4 つの都市圏はすべて 15 位以内にランクされている。

全米で最も平均賃金が高かったのは、「サンフランシスコ＝レッドウッドシティ＝サウスサンフランシスコ都市圏」の 7 万 7,360 ドルだった。2 位は日系企業の 4 割以上が集まる「サンノゼ＝サニーバール＝サンタクララ都市圏」の 7 万 7,180 ドルで、3 位の「カリフォルニア＝レキシントンパーク都市圏」の 7 万 860 ドルから、6,000 ドル以上の差をつけている。

また、サンフランシスコからゴールデンゲートブリッジを渡った湾岸の北部に位置する「サンラファエル都市圏」は 6 万 3,590 ドルで 11 位、サンフランシスコからベイブリッジを渡った湾岸地域の「オークランド＝ハイワード＝バークレー都市圏」は 6 万 2,810 ドルで 14 位だった。

バイエリアと同じように、雇用コストの改善を求める声が多い南カリフォルニアの都市圏の賃金と比較すると、バイエリアの賃金が突出して高いことがわかる。南カリフォルニアで最も平均賃金が高いのは、24 位の「アナハイム＝サンタアナ＝アーバイン都市圏」の 5 万 6,620 ドルで、1 位の「サンノゼ＝サニーバール＝サンタクララ都市圏」と比べると、2 万ドル以上も低い。

図表 IV - 10 : 都市圏 : 地域別の平均年間賃金 (17 年 5 月)

順位	都市圏・地域	平均年間賃金 (ドル)
1	San Francisco-Redwood City-South San Francisco, CA Metropolitan Division	77,360
2	San Jose-Sunnyvale-Santa Clara, CA	77,180
3	California-Lexington Park, MD	70,860
4	Washington-Arlington-Alexandria, DC-VA-MD-WV Metropolitan Division	70,170
5	Boston-Cambridge-Newton, MA NECTA Division	69,170
6	Bridgeport-Stamford-Norwalk, CT	67,540
7	Framingham, MA NECTA Division	66,480
8	Seattle-Bellevue-Everett, WA Metropolitan Division	65,350
9	Silver Spring-Frederick-Rockville, MD Metropolitan Division	65,060
10	New York-Jersey City-White Plains, NY-NJ Metropolitan Division	64,400
11	San Rafael, CA Metropolitan Division	63,590
12	Lowell-Billerica-Chelmsford, MA-NH NECTA Division	63,390
13	Trenton, NJ	62,980
14	Oakland-Hayward-Berkeley, CA Metropolitan Division	62,810
15	Boulder, CO	62,650
16	Newark, NJ-PA Metropolitan Division	60,780
17	Hartford-West Hartford-East Hartford, CT	60,040
18	Durham-Chapel Hill, NC	59,340
19	Anchorage, AK	58,980
20	Ithaca, NY	58,020
21	Nassau County-Suffolk County, NY Metropolitan Division	57,840
22	Denver-Aurora-Lakewood, CO	57,400
23	Fairbanks, AK	56,760
24	Anaheim-Santa Ana-Irvine, CA Metropolitan Division	56,620
25	Peabody-Salem-Beverly, MA NECTA Division	56,430
26	San Diego-Carlsbad, CA	56,410
27	Baltimore-Columbia-Towson, MD	56,400
28	Minneapolis-St. Paul-Bloomington, MN-WI	56,030
29	Los Angeles-Long Beach-Glendale, CA Metropolitan Division	55,820
30	Wilmington, DE-MD-NJ Metropolitan Division	55,630

(注) 黄色・ゴシック体はバイエリアの調査対象地域。

(出所) 労働統計局のデータを元にジェトロ作成。

労働統計局が発表した別の調査でも、南北カリフォルニアでの平均賃金の差は如実に表れている。図表 IV-11 は、同局が今年 5 月に発表した、2017 年第 4 四半期のカリフォルニア州の各郡（カウンティ）の週当たりの平均賃金データを示したものである。それをみると、バイエリアの各郡が上位 6 位を占めている。特に、バイエリアの日系企業の 8 割が集中するサンタクララ、サンマテオ、サンフランシスコの 3 郡の週当たりの平均賃金は 2,000 ドルを超え、前年同期比の伸び率も 7%以上となっていて、右肩上がりが高騰していることがわかる。

一方、南カリフォルニアで最も平均賃金の高いのはロサンゼルス郡の 1,343 ドルで、前年同期比の伸び率は 6.4%と、こちらも急激に増加している。しかしバイエリアで最も高いサンタクララ郡の 2,576 ドルと比較すると、1,200 ドル以上も低い。

図表 IV - 11 : カリフォルニア州の郡別の週平均賃金 (17 年第 4 四半期)

郡	17年4Qの週賃金 (ドル)	前年同期比伸び率 (%)	全米347郡での伸び率順位 (位)
Santa Clara	2,576	8.9	5
San Mateo	2,341	11.5	1
San Francisco	2,232	7.4	7
Alameda	1,457	5.4	22
Marin	1,400	1.8	288
Contra Costa	1,344	4	85
Los Angeles	1,343	6.4	11
Orange	1,234	2.8	188
San Diego	1,221	4.3	67
Sacramento	1,180	4.5	52
Yolo	1,151	3.9	92
Napa	1,119	5.6	17
Solano	1,115	4.1	78
Placer	1,107	3.1	163
Ventura	1,076	3	171
Sonoma	1,070	4.8	38
Santa Barbara	1,066	3.9	92
Santa Cruz	970	4.1	78
Monterey	951	4.5	52
San Luis Obispo	929	4.6	47
San Joaquin	923	3.8	98
Stanislaus	915	3.5	122
San Bernardino	906	2	270
Fresno	888	3.6	117
Riverside	873	4.7	44
Butte	826	4.8	38
Merced	816	1	317
Tulare	812	4.9	35

(注) 黄色・太字はベイエリア、水色は南カリフォルニアの調査対象地域。

(出所) County Employment and Wages Forth Quarter 2017

<https://www.bls.gov/news.release/cewqtr.toc.htm>

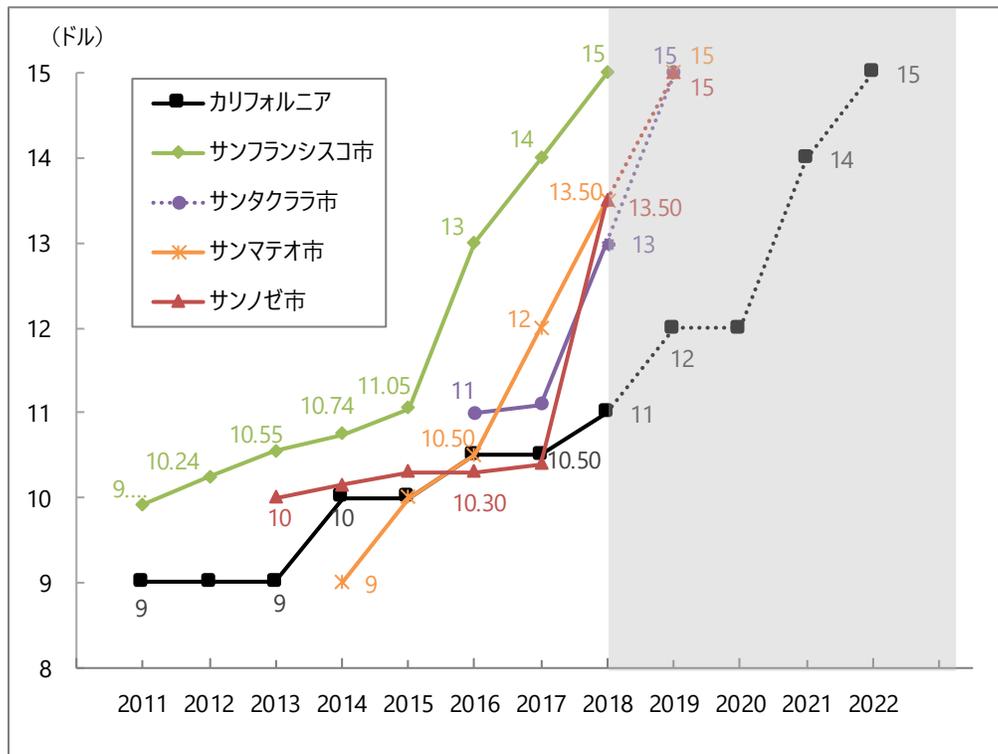
(4) 平均賃金は上昇の一途

ベイエリア全域で高騰する賃金は、今後さらに上昇する可能性がある。図表 IV-12 は、カリフォルニア州とベイエリアの主要 4 都市の平均賃金の推移をグラフにしたものである。これを見ると、カリフォルニア州の 1 時間あたりの最低賃金は、2013 年から 1 年おき上昇していて、現在 11 ドルとなっている。同州の最低賃金は、今後段階的に引き上げられることになっていて、2022 年には 15 ドルに達する。

日系企業が多く集まるサンタクララ、サンノゼ、サンフランシスコ、サンマテオの 4 市の最低賃金の推移をみると、同州よりもさらに速いペースで最低賃金が上昇していて、その時給額も同州よりも高額になっていることがわかる。サンフランシスコ市は、2011 年以降毎年最低賃金が上がっていて、現在の最低賃金は 5 ドル 21 セント増となる 15 ドルに達している。

サンタクララ、サンノゼ、サンマテオの 3 市も、ここ数年で平均賃金が大幅に引き上げられている。現在の最低賃金は、サンタクララ市は 2016 年から 2 ドル増の 13 ドル、サンノゼ市は 2016 年から 3 ドル 20 セント増の 13 ドル 50 セント、サンマテオ市は 2014 年から 4 ドル 50 セント増の 13 ドル 50 セントとなっている。これら 3 市の最低賃金は、来年も引き上げられることが決定していて、そろって 15 ドルとなる。さらにサンタクララとサンマテオの 2 市では、2020 年にも現地の消費者物価指数に合わせて最低賃金を調整することが決定していて、再度最低賃金が引き上げられる可能性は否定できない。

図表 IV - 12 : カリフォルニア州とバイエリアの主要都市の最低賃金の推移（時給）



(注) 各年の1月1日時点の最低賃金。サンフランシスコ市の2015年は5月1日、2016～2018年は7月1日時点。点線と網掛け部分は今後の計画。

(出所) カリフォルニア州政府、カリフォルニア州労使関係局、サンタクララ市、サンノゼ市、サンフランシスコ市、サンマテオ市のデータをもとに作成。

(5) 高コストに苦悩する日系企業

全米でも群を抜いて高額で、上昇の一途を辿る雇用コストが、日系企業の事業運営にどれだけの負担を強いているかは、自由記入欄のコメントによく表れている。「雇用コストがあまりにも高くして利益確保が難しい」、「経営を圧迫している」といった声のほか、「現地企業の雇用条件が良いため、優秀な人材の獲得と確保が難しい」、「高い給与に対して期待したような成果が得られない」といったコメントが聞かれた。日本の本社から運営予算を配分されているという企業からは「給与水準があまりにも高いため本社からの理解が得られにくい」というコメントもあった。

加えてサービス業や製造業からは、「新規投資に慎重にならざるを得ない」、「利益確保が難しい中でも、雇用コスト抑制のために機械を導入して自動化を進めざるを得ない」、という企業もあった。

雇用コストに加えて、不動産価格と物価も急騰するバイエリアでのビジネス運営の難しさが滲み出るコメントも多く「バイエリアの拠点を縮小して他州の拠点を拡大している」、「他州への移転を視野に入れている」、「コストの問題で駐在員を置けず出張者で対応している」という企業もあった。

(6) 高まる「交通渋滞」と「治安」への懸念

自由記入欄では、今回の調査で改善を求める声が多かった「交通インフラ」と「治安」に関するコメントも目立った。交通インフラについては、「バイエリア全域が慢性的に渋滞していて悪化する一方だ」、「渋滞で移動にかかる時間が予測できない」、「渋滞が原因で輸送コストが上がっている」、といった声のほか、「交通事故の発生が増えている」、「駐車場が少ない」という声が挙がった。治安については「ホームレスが増えている」、「治安が悪化している」といったコメントがあった。

交通インフラと治安を懸念する日系企業が増えたのは、上昇がすすむバイエリアの不動産価格と物価が関係していると考えられる。当地では近年、より安い生活コストを求めて郊外へ移り住み、自動車通勤する人が増加している。その結果、交通渋滞や駐車場不足が慢性化していると考えられる。治安についても、バイエリアの不動産価格が高騰していることで、住宅確保が難しくなった人々が路上生活者となるケースも増えていて、それが治安の悪化へとつながっているとみる意見もある。

これらに加えて、政府への要望を述べる企業も多い。「就労ビザの取得が困難。日系企業の現地経済への貢献を評価し、より多くの就労ビザを発行して欲しい」、「厳格化するスタートアップ企業へビザ発給審査を緩和してほしい」といったビザ発給を求めるコメントのほか、「就労ビザで働く駐在員は頻りに運転免許証の更新が必要。有効期限を長くしてほしい」、「車両管理局の不手際が多く、運転免許証の更新が予定通りに更新が完了しないことが多く業務に支障が出ている」などと運転免許発行環境の改善を求める声も多く聞かれた。

本報告書作成者

田中 三保子

高橋 由奈

石橋 裕貴

永松 康弘

本レポートに関する問合せ先

ジェトロ・サンフランシスコ

TEL : (415)-392-1333 | E-mail : sfc-research@jetro.go.jp

JETRO San Francisco

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。